丸全昭和運輸株式会社

MARUZEN INTEGRATED REPORT2026

丸全昭和運輸 統合報告書



丸全昭和運輸株式会社

〒231-8419
神奈川県横浜市中区南仲通2-15
TEL 045-671-5713(代表)
https://www.maruzenshowa.co.jp/

本報告書に関するお問い合わせ先
丸全昭和運輸株式会社 経営企画部
TEL 045-671-5882

発行 2026年10月

Brand Slogan
ブランドスローガン

物流は、愛だ。

愛をもって、物流と向き合う。

丸全昭和運輸は、その姿勢が、どこよりも強い会社でありたい。

どうすれば、お客さまに心からよろこんでもらえるか。

とことん想うからこそ、知恵を絞り、工夫をこらそうとする。

もっと、そのビジネスにふさわしい物流を。

もっと、安全で確実な物流を。もっと、新しい価値をつくる物流を。

ひとを想う力で、次々と物流に変革を起こし続ける

私たちのこれからに、どうぞご期待ください。

物流は、愛だ。
MARUZEN SHOWA

統合報告書2026に込めた想い

当社は、社是である「熱と努力」のもと、「お客様第一主義」を掲げ、物流を通じて社会への貢献と持続的な企業成長の実現に取り組んでまいりました。
2024年から統合報告書を発行しておりますが、財務情報とともにサステナビリティ、DX推進、人材育成、ガバナンスなど非財務面の取り組みを幅広く開示し、多くのステークホルダーの皆様から貴重なご意見やご期待を頂戴いたしました。
本年度は、そのご期待にお応えするとともに、さらなる透明性と情報開示の充実を目指し、3回目となる統合報告書を発行いたします。
今回の報告書は、これまで以上に当社らしさが伝わる内容にしております。経営者のメッセージはもちろんのこと、当社を象徴するキーワードをご紹介するとともに、人的資本経営、従業員の想い・考えについての記載を大幅に増やしております。創業以来、脈々と受け継がれている当社のDNAが、どのようなものなのか、それを経営者や従業員はどのように受け継ぎ、日々の経営や業務に活かしているかなどについて、お伝えできればと考えております。
いまや企業には、財務的な成果だけでなく、社会的価値の創造や持続的な発展に向けた姿勢がこれまで以上に求められています。当社では、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様との誠実な対話を大切にし、統合報告書をその架け橋と位置づけております。
今後とも、変化と挑戦を続ける丸全昭和運輸グループにご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Point 1
私たちの、物流愛。
私たちがお客様の製品を、愛を込めて運ぶ理由。グループを含めた当社で働く社員の「物流愛」をお届けします。
P03

Point 2
丸全昭和運輸のキーワード
当社の強みや取り組みなどを分かりやすくご理解いただくため、丸全昭和運輸を象徴するキーワードをご紹介します。
P05

Point 3
私たちの約束
(マネジメントメッセージ)
変革を通じて目指す物流の未来と、持続的な成長に向けたこれからの取り組み、社員や社会への想いをお伝えします。
P11

Point 4
人的資本経営
施策や実績の紹介に加え、今年は当社の「声」を伝えるインタビューコンテンツを掲載しています。人事部長の想いと、現場で働く従業員の声を通じて、当社の人的資本経営をご紹介します。
P31

私たちの、物流愛。

「物流は、愛だ。」を胸に最前線で活躍する16名の従業員。
それぞれが大切にしている仕事へのこだわりや想いを「物流愛」として、写真とともにご紹介します。
現場から溢れる多様な想いをご覧ください。



つなぐ力で、今日を動かす

荷主、現場、ドライバーをつなぎ、日々の物流を止めないことに誇りを感じます。

関東支店　相模原営業所
N.A.



「思いやり」というやりがい

多様な手段の中から、お客様に一番喜んでもらえる方法を選びたい。

川崎支店　総務課
H.T.



つながりを価値に

「物流は愛だ」とは、関わるすべての人がより良くなること。
私たちは物流を通じ、新たな価値を生み出します。

港運部　本牧A３埠頭営業所
K.H.



物流の力に人の力を

私たちの物流はモノを運ぶだけではない。確かな品質に人の温かさと真摯な姿勢を加え、選ばれる物流でありたい。

中部支店 四日市倉庫営業所
H.H.



現場の一歩が世界をつなぐ

日々の小さな改善や安全への取り組みが、国や文化を越えてより良い物流を実現していくと信じています。

マルゼン・エスエイチ・ロジスティクス出向
M.Y.



信頼を積み重ね人をつなぐ

円滑なコミュニケーションと心配りを大切にし、社内外の方との信頼関係を育み、人と人をつなぐ存在でありたい。

総務部　総務課
T.J.



新たな価値を創造する縁の下の力持ち

モノとヒトをつなぎ合わせ、その過程で新たな価値を生み出します。

経理部　資金課
S.Y.



社会の喜びを原動力に

派手でなくとも、社会の当たり前を支え続けていく。その献身性こそが“物流愛”の本質なのだと思います。

人事部 人事労政課
M.H.



人が育ちイノベーションを生み出す

全社員の発想力と知識を融合して挑戦へつなげ、当社の物流を次のステージへ押し上げる―これが私の決意です。

川崎研修センター
O.E.



入社20年変わらぬ愛貨精神

滞りなくお客様へ届ける「心の流通姿勢」、それが今でも続く私の愛貨精神です。

営業開発部 ソリューショングループ
H.K.



責任感が運ぶ信頼

当たり前のことを当たり前にやる。自分の仕事に責任と誇りを持ち、なくてはならない存在を目指す。

関東支店　横浜特輸引越営業所
A.M.



届けるのはモノだけじゃない

物流は単にモノを運ぶだけではなく、その先にある安心やつながりも届けている。そんな想いから、この言葉を選びました。

関西支店 大阪海運営業所
Y.K.



断然、丸全。

お客様に選ばれる物流サービスの提供をモットーに、変化するニーズへ迅速かつ柔軟に対応します。

鹿島支店 常陸那珂営業所
F.K.



お客様の期待に応える!

お客様に寄り添い、信頼される物流を通じて、ともに未来を築くパートナーを目指します。

昭和物流株式会社 営業部
O.H.



みんなの安心を運び、その先の暮らしを支える。

自分が携わったものが誰かの食卓や暮らしへ届く。その流れを支え、人々の安心につながることが私の物流愛です。

国際埠頭株式会社　営業グループ
S.M.



信頼を価値に未来を創る

信頼を積み重ね、その価値を力に、より良い丸全グループを創り続けます。

M&Fロジスティクス株式会社
東京支店
I.M.

丸全昭和運輸のキーワード

丸全昭和運輸を理解するうえで欠かせない固有の取り組み・強み・文化を「キーワード」として抽出し、
歴史的背景や将来ビジョンと併せてその意義を説明します。
当社の価値創造ストーリーを一目で把握できるガイドマップとしてご覧ください。

お客様第一主義

当社は、お客様の工場構内物流を担い、貨物に関する深いノウハウを長年にわたり蓄積し、成長してきた背景があります。この歴史的背景から醸成された「お客様第一主義」の精神は、当社が提供する、お客様のニーズに沿った最適な物流提案を行う、高品質なサービスの原点であるといえます。

Point 1 積み重ねた歴史と実績

1931年創立から積み重ねた90年以上の経験と顧客信頼、強固な財務基盤が長期安定経営を支え、13期連続過去最高益を達成。上場以来一度も減配せず安定配当を継続し、確かな収益力で持続的な成長投資と新規事業挑戦を後押し、未来の価値創造へつなげます。

Point 2 専門性の高い物流サービス

現場で磨いた迅速・確実・安全なオペレーション力を礎に、化学品や精密機械などの特定業界における知見やノウハウと、製造工程代行まで担うプラスαのオペレーションが融合し、専門性の高い物流サービスを提供します。

Point 3 戦略的かつ持続可能な事業展開

情報活用型ビジネスへの転換やモーダルシフト等、時代のニーズに的確に対応しつつ、これからも安全・安心かつ持続可能な、自社アセットを活用した物流サービスを提供します。



Point 01 積み重ねた歴史と実績

90年以上にわたり作り上げた、
強固な企業基盤と確かな信頼により、
着実な成長を実現しています。



強固な財務基盤

強固な財務基盤が、長期的な安定経営を可能にし、
事業成長に不可欠な投資を力強く下支えします。

自己資本比率
69.4%

90年以上の歴史

1931年創立、90年以上にわたり培った経験とお客様の信頼が、
総合物流サービスの品質向上と持続的成長を支えます。

営業利益
154億円

13期連続最高益

13期連続最高益更新という実績が、堅実な収益力とお客様からの厚い信頼性を証明し、
継続的な成長投資と新規事業への挑戦を後押しします。

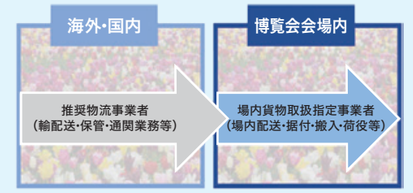
12期
連続増配

長期安定配当

安定した利益基盤を背景に、上場以来一度も減配したことがない、長期的かつ安定的な株主還元を実現しています。

高品質な物流サービスで博覧会をサポート

2027年3月開催予定の国際園芸博覧会において、商船三井ロジスティクス(株)と共同で推奨物流事業者・場内貨物取扱指定事業者として選定されました。国内外での輸配送・保管・通関業務と、博覧会会場内における配送・据付・搬入・荷役等を一貫対応予定。会場に隣接した倉庫を用意し搬入出のリードタイムを最小限に抑えるなど、最適な物流アセットを提供します。



総合物流企業

総合物流企業として多様な機能を備え、
お客様の要望に応えつつ各分野で専門性を磨き続けてまいります。

Point 02 専門性の高い物流サービス

多様な要望に応え続け蓄積した顧客固有ノウハウが、現場力と融合し専門性の高い物流サービスへ昇華し、さらなる価値を創出し続けます。



現場力

現場で磨いた迅速・確実かつ安全なオペレーション力が、高品質な物流サービスの源泉です。

化学品物流

専門知識と設備を備え、化学品物流で高い安全・品質基準を実現し、長年の実績で多様なニーズに応えます。

精密機器輸送

精密機器を安全・確実に全国へ届ける高度な輸送技術とトータルサポートを提供します。

プラスαのオペレーション

密着したお客様対応で培った業務ノウハウを、製造工程の一部代行などへ昇華させます。

危険物物流ネットワーク

危険物への対応が可能なアセットによるネットワークで全国を結び、高度な管理体制で安全・迅速な物流品質を守ります。

愛知県碧南市に衣浦危険物倉庫を開設

当社の得意分野である危険物ネットワークのさらなる拡充を目指し、2025年7月に衣浦危険物倉庫を開設しました。常温危険物倉庫と温度管理可能な定温倉庫を保有し、当社東名大幹線輸送と連携し、関東・関西方面向け危険物の流通拠点にも対応します。







Point 03 戦略的かつ持続可能な事業展開

成長領域へ資源を確実に投下し、企業の稼ぐ力のサステナビリティと社会のサステナビリティの両立により、持続可能な事業運営を実践します。



アセット型3PL

自社物流アセットを活かした3PLサービスの提供により、
安定品質と迅速対応を兼ね備えた一貫した物流サービスを実現します。

グローバルネットワーク

自社オペレーションにより、高品質な物流サービスを提供する、当社の日本国内における成長モデルを海外でも展開することをねらいとして、2026年8月にタイのレムチャバン地区に倉庫を開設しました。

モーダルシフト

鉄道・船舶へ輸送手段を切り替え、
CO_2削減とドライバー不足解消を両立し、
社会課題に応える持続可能な物流を推進します。

安全・安心の追求

安全・安心な物流サービスを提供し続けることこそが
業界再編の中で生き残るための重要な施策であると確信しています。



新基幹システム「MALoSシステム」が稼働開始

「MALoS（Maruzen Advanced Logistics Solution）」とは、3PLを発展させた当社独自のLLP（Lead Logistics Provider）サービスの総称。業界ごとの物流特性を吸収できるシステムの柔軟性を確保し、統合データベースに詳細データを格納、データビジネスに活用します。今後当社は情報活用型へとビジネスモデルの転換を図っており、データドリブン経営の基礎となるべく、物流データを取得する器として、MALoSシステム構築を推進します。

情報活用型への転換

当社が吸収した物流データを活用することで、情報活用型へのビジネスモデル転換を図ります。

社是

熱と努力

仕事への熱い思い入れと、それをやり遂げる不断の努力が如何に大切であるかということを意味している社是「熱と努力」は、創業者・中村全宏の精神であり、今も全社員に受け継がれています。

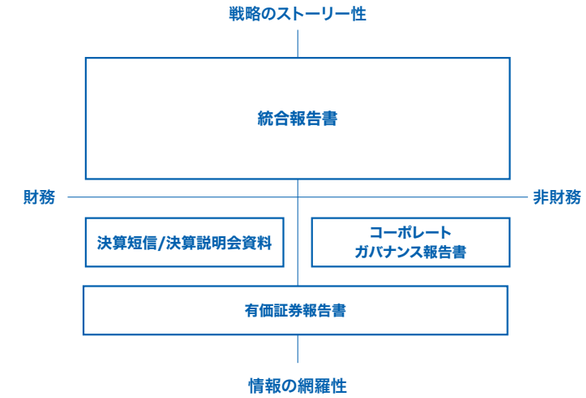
経営理念

- 物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします。
- 経営基盤の安定と拡大を通じて、株主の期待に応え、広く社会に貢献します。
- 社員の福祉向上と人材育成に努め、働き甲斐のある職場をつくります。
- 事業運営に当たっては、企業の倫理、社会規範を遵守します。



ロゴマークに込めた想い

1931年の設立と同時に、創業者・中村全宏の「全」の字を「○」で囲んだ店のマークも作られました。「○」には「永遠」に続く企業であってほしいという願い、「全」の字には「一度踏み出した道だ、何があってもこの業を全うしよう」という固い決意が込められています。



編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に当社グループの経営戦略、業績、サステナビリティへの取り組みを総合的にご報告することを目的として発行いたしました。編集にあたっては、IFRS財団が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省が提唱する「価値協創ガイダンス」等を参照しています。

報告対象組織	丸全昭和運輸(株)およびグループ会社
報告対象期間	2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日) 一部2026年度の活動についても含む
発行日	2026年10月
発行サイクル	年1回発行
見通しに関する注意事項	本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Contents

INTRO. イントロダクション
1 ブランドスローガン
2 統合報告書2026に込めた想い
3 私たちの、物流愛。
5 丸全昭和運輸のキーワード
9 社是・経営理念／目次／編集方針

SECTION 01 私たちの約束
11 会長メッセージ
13 社長メッセージ
15 経営戦略

SECTION 02 価値創造への道筋
17 価値創造の軌跡
19 価値創造プロセス
21 6つの資本
23 ステークホルダーエンゲージメント

SECTION 03 長期ビジョンと戦略
25 長期ビジョン
26 第9次中期経営計画の概要
27 セグメント概況

SECTION 04 持続可能な社会のために
28 サステナビリティマネジメント
29 安全・安心／品質への取り組み
31 人的資本経営
34 環境への取り組み
35 TCFD提言への取り組み

SECTION 05 透明性・公正性の確保と意思決定の仕組み
36 コーポレート・ガバナンス
39 役員一覧
40 コンプライアンス／リスクマネジメント

SECTION 06 財務／企業情報
41 財務・非財務ハイライト
43 物流ネットワーク
44 会社情報／株式の状況

SECTION 01

私たちの約束

会長メッセージ

現場との対話を通じて主体的に行動し変わろうとする姿勢・風土を育む

私が「変革」と「挑戦」というキーワードを強く意識するようになったのは、1968年の入社以来、長年にわたり現場に立ち続けてきた経験に根差しています。当社は、お客様のニーズに応じて、在庫管理や流通加工、情報管理に至るまで幅広い機能を担い、お客様の事業活動を支えることで、ともに成長してまいりました。

お客様のニーズは、時代とともに変化し続けており、時には、想定外の要望や課題が現場に突き付けられることもあります。そうした変化を最前線で受け止めるのは、現場の社員一人ひとりです。ニーズを敏感に察知し、自ら進んで変わろうとする風土がなければ、お客様の期待に応えることはできません。長年、現場に立つ中で、私自身もそのことを幾度となく実感してきました。だからこそ、社員一人ひとりが同じ想いを持ち、自ら考え、行動できる組織であってほしいと願っています。

前回の統合報告書の発行から1年が経過し、当社は3PL事業の深化、DXの実装、倉庫建設への投資に着実に取り組んでまいりました。しかし、変革を自分自身の課題として捉え、日々の業務の中で主体的に行動できているかという点では、まだ道半ばであると感じています。

特に、人手不足や物流の2024年問題といった構造的な課題が業界全体に重くのしかかる中、社員一人ひとりが「なぜ変わる必要があるのか」を自分自身の課題として認識することが、これからの大きな課題です。この課題に向き合うためには、経営陣が一方的に方針を示すだけでは不十分です。現場との対話を重ね、変革の必要性や方向性をともに確認し合う機会を、これからも増やしていく必要があると考えています。

目指す姿の実現のために自らを変える勇気を次世代へつなぐ

長期ビジョン「テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー」には、デジタルの力と、当社が長年培ってきた現場力を融合させ、お客様とともに新たな未来を創造していきたいという強い意志を込めました。

策定から5年が経過し、DXの推進による業務変革や成長分野への展開は着実に進んでいます。一方で、目指す姿の実現には、なお道のりがあると感じています。今後は、この歩みをさらに加速させ、2030年度に掲げた事業成長の目標を達成するとともに、2031年に迎える創立100周年に向けて、長期ビジョンの実現と持続的な成長を目指してまいります。

1931年の創立以来、当社は幾多の困難に直面してきました。それでも、社員一人ひとりが「会社を存続させ、成長させたい」という強い意志を持ち続けてきたからこそ、今日の当社があると確信しています。

戦後の混乱期、幾度もの経済危機、そして近年の感染症の拡大に至るまで、社員一人ひとりがその時代ごとに知恵を絞り、汗を流してきました。その積み重ねが、社会のライフラインを支える当社の役割を築いてきたのです。

この先の100年に向けて、これまで受け継いできた価値観を大切にしながらも、時代の変化を恐れず、自らを変えていく勇気を次の世代へ引き継いでいくことこそ、私たち経営陣の使命だと考えています。

総合力こそ丸全昭和運輸の価値現場の力を引き出し強みを磨く

100周年とその先を見据えたとき、守るべきものは、社是「熱と努力」に象徴される、お客様と社会に誠実に向き合う姿勢です。一方で、変えるべきものは、変化を恐れる意識や、前例に頼る仕事の進め方です。

当社の強みは、現場で培われた対応力と、お客様との深い信頼関係にあります。海外物流から国内輸配送、通関・保税業務、さらには3PLに至るまで、モノの流れを一貫して支えられる総合力こそ、当社ならではの価値だと考えています。

この強みをさらに磨き上げるため、デジタル技術を積極的に取り入れるとともに、現場の声を経営に反映し続ける仕組みを整えてまいります。テクノロジーは現場を置き換えるものではなく、現場の力を引き出すための手段です。この考え方を当社のDX推進の根底に据え、経営者として発信し続けてまいります。

物流業界は今、人手不足や環境対応、テクノロジーの急速な進化など、大きな変革期を迎えています。こうした環境の変化を前向きに受け止め、当社のブランドスローガン「物流は、愛だ。」に込めた想いを胸に、社員一人ひとりが社会やお客様の期待に応え続けられる会社を目指してまいります。

社員とともに力を合わせ、丸全昭和運輸グループが創立100周年、そしてその先の未来へ向けて発展していけるよう、力を尽くしてまいります。



代表取締役会長

浅井 俊之

MESSAGE



代表取締役社長
社長執行役員
岡田 廣次

現場力とテクノロジーを融合し「高品質な物流サービス」を磨き上げる

私たちの約束

社長メッセージ

変革期における「ロジスティクスパートナー」への進化

今回の統合報告書では、社是「熱と努力」の精神を礎に、当社グループが単に輸送を担う企業から、社会やお客様に新たな価値を提供する「ロジスティクスパートナー」へ進化していく姿をお伝えしたいと考えています。

物流業界は、人手不足や人件費・燃料費の上昇、脱炭素化への要請、地政学リスクなど、かつてない変化に直面しています。一方で、物流は人々の生活や企業活動を支える社会インフラとして、その重要性を一層高めています。こうした環境変化を脅威として捉えるだけでなく、当社の存在価値を高め、成長につなげる機会と捉えることが重要です。

2026年3月期は、物価高の長期化や人件費・エネルギーコストの上昇、緊迫する中東情勢、為替変動リスクなど、不確実な事業環境が続きました。特に、ドライバー不足、労務コストの上昇、倉庫・輸送設備に関わるコスト増は、物流事業を取り巻く大きな課題となりました。

他方、当社が長年培ってきた物流ネットワーク、一般品から危険物や農産物などの特殊品に至るまで、多様な貨物に対応できる総合力、そしてお客様の課題を解決してきた現場力は、高く評価される機会が増えています。厳しい事業環境の中でも、3PL事業の拡充、輸配送・倉庫機能の強化、品質を重視した事業運営を進めた結果、2026年3月期は前期比増収増益となりました。

これからも、現場に根差した実行力と、社会やお客様の変化を先取りする柔軟性を組み合わせ、単に荷物を運ぶだけではない、課題解決型の物流サービスを提供してまいります。

第9次中期経営計画を遂行し持続的な企業価値の向上へ

第9次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）では、売上・利益の拡大による事業成長を基本に、物流業界を取り巻く人手不足やコスト上昇、脱炭素化への要請などの課題に対応しながら、持続的な企業価値の向上を目指しています。

その実現に向け、倉庫・輸送インフラ、IT、人的資本への投資を具体化・加速させるとともに、成長分野への重点投資を進めています。また、機能別・エリア別の組織再編を通じて、拠点・人員・機能の最適配置を図り、意思決定の迅速化と収益性の向上につなげていきます。

物流サービスを持続させるためには、適正料金の収受も重要な課題です。人件費、燃料費、車両価格、修繕費などの上昇を適切に反映し、当社グループおよび協力企業が将来にわたって高品質なサービスを提供できる事業基盤を構築してまいります。

事業面では、3PL事業の高度化や東名大ネットワークを活用した広域輸配送、多様な貨物・特殊品への対応力を一層高めていきます。安全・品質活動についても、MAQ活動や安全運転競技大会などを通じ、グループ全体で品質向上と部門間の連携を推進します。安全と品質を徹底することは、お客様からの信頼を獲得し、新たなビジネスを創出するための基盤です。

加えて、DXによる業務基幹システムの改革、人材戦略・ダイバーシティの推進、先進技術の実装、グリーンロジスティクスへの対応にも取り組みます。データやデジタル技術を活用し、業務効率化だけでなく、お客様の課題を先取りした情報活用型ビジネスへの転換も進めてまいります。

「攻めの設備投資・攻めの組織運営」を実行し、現場力とテクノロジーを融合させながら、社会やお客様に新たな価値を提供するロジスティクスパートナーへの進化を目指します。

物流業界の未来を見据え人材の確保と育成に注力

物流業界では、ドライバー不足や人材の高齢化に加え、人件費・燃料費などのコスト上昇が続いています。こうした環境の中で、持続的に高品質な物流サービスを提供し、社会インフラとしての役割を果たしていくためには、人材の確保と育成がこれまで以上に重要です。

当社では、社員一人ひとりのスキルアップが会社全体のレベルアップと企業基盤の強化につながるとの考えのもと、資格取得を計画的に支援しています。現場業務に関する知識や技能だけでなく、物流管理、法務、ITなど幅広い分野で学び、専門性を高める機会を提供しています。教育研修の拡充やダイバーシティの推進、健康経営にも取り組み、多様な人材が能力を発揮し、働きがいを感じられる職場づくりを進めています。また、新型コロナウイルス禍で中断している海外研修制度についても、復活を検討しています。

人材育成は、単に個人の成長を促すだけの施策ではありません。安全・品質を守る現場力を高め、変化するお客様のニーズに応える提案力を育み、業務の効率化や新たな価値創造にもつながります。さらに、社員が身につけた知識や技能を次世代へ継承することは、人材不足や高齢化への対応にもなります。

人が成長し、その力を発揮できる環境が整えば、安全性や品質の向上、業務の効率化、環境負荷の低減にもつながります。つまり、人材育成は企業の競争力を高めるだけでなく、将来にわたり安定した物流を支える、サステナブルな取り組みでもあります。

今後は、テクノロジーを活用しながら、人が担う判断力や現場力を一層高めていく必要があります。人材を育て、物流業界における働きやすい環境を整えることこそ、持続可能な物流サービスを支える基盤です。人の成長と物流の進化を結び付け、社会やお客様から選ばれるロジスティクスパートナーを目指してまいります。

私たちの約束

経営戦略



設備投資×現場力が創出する高品質な物流サービス

取締役　専務執行役員

安藤　雄一

中期経営計画を着実に推進し変化への対応を強化

2026年3月期は増収増益となったものの、第9次中期経営計画1年目の目標に対しては若干未達となりました。業績の主な要因としては、M&Aによる新規連結子会社の増加、新規案件の取り込み、幅広い荷主構成が功を奏し、荷主全体の取り扱いが増加して増収増益となりました。業務の効率化や利益率の高い業務の増加、料金の適正化により、利益率がさらに向上しました。前期に計上した特別損失の影響が解消されたことにより、最終損益は大幅に増加しました。

第9次中期経営計画の残り2年は、中東情勢など不透明な状況がさらに増し、顧客企業の生産計画の変更などが考えられます。そうした変化に迅速に対応しながら、倉庫施設の拡充やM&Aの成立促進など、投資計画を着実に推し進めることで目標を達成していきます。

資本効率の高い投資で収益力を拡大

第9次中期経営計画では、3年間で総額400億円の設備投資と100億円のM&Aを計画しています。成長投資である拠点整備には270億円を充てており、2025年度実績が31億円、2026年度計画が73億円となっています。計画した倉庫と物流センターは順次竣工させており、2026年度以降も成長投資を着実に実行していきます。

タイのレムチャバン倉庫は、タイの輸出入の約7割が集約するレムチャバン港と近隣工業団地に近接する新たな海外拠点として2026年8月に竣工しました。土地建物は自社所有にしており、自社オペレーションによる高品質な物流サービスを提供する日本国内における当社の成長モデルを海外でも展開していくことで、収益への十分な寄与を期待しています。今回の倉庫建設は第1期分の竣工であり、引き続き第2期の倉庫建設を計画していきたいと考えています。

当社が展開する海外拠点のうち、自社運営の倉庫を有するのは、今回のタイをはじめ、中国、ベトナム、マレーシア、アメリカなどです。これは顧客企業の集約地に集中投資することで資本効率を高め、収益の最大化を図っているからです。為替変動の影響は個々の取引ではあるものの、当社は輸出入双方を取り扱っており、その取り扱いのバランスにより、大きな影響が出にくい安定した取引構造になっています。

DX投資には3年間で50億円を充てており、新基幹システム「MALoSシステム」が2028年の本格稼働に向けて、2026年3月からテストを含めた切り替え作業を開始しています。情報共有速度やセキュリティの向上、顧客へのきめ細やかな対応、AIの活用などを見据えて今回のリニューアルに踏み切りました。顧客企業のシステムの高度化に対応するとともに、3PLをはじめとする当社の包括物流をさらに進化させ、新たな顧客、新たな分野での受注を獲得していきます。

当社のM&Aは基本的には物流企業が対象で、直近では物流に付随するDXを含めたシステム関連までを対象範囲にしています。既存顧客の事業と連携可能な物流会社や運送会社など、当社サービスとの「相乗効果」を重視して選定しています。最終的には、例えば共同配送のような明快なシナジーを発揮することができる前提でアプローチをしています。

このように、事業との整合性と資本効率を重視した投資とM&Aで収益力を高め、さらなる成長投資を実行していくことで、物流業界の構造的変化に対応していきます。

資本コスト・株価を意識した経営で企業価値を向上

当社は資本コストや株価を意識した経営に取り組むことで、さらなる企業価値の向上に努めています。PBR（株価純資産倍率）は現在、おおむね1倍前後で推移し、第8次中期経営計画初期の約0.67倍からこの5年間で着実に改善しており、株価への評価を感じています。しかし、「1倍で良いのか」というご意見も伺っており、企業価値を向上させることで、さらなる改善を進めていきます。

ROEについては、利益率の改善、配当性向の引き上げ、政策保有株式の縮減に努めていきます。配当は、長期的に安定した配当を継続することを基本方針とし、業績に連動させつつも社会インフラとしての役割を踏まえた配当を継続します。

当社は創業以来、総合物流企業として「社会のライフラインを支える存在」という使命感を持ちながら事業を推進してきました。そのこだわりが、倉庫などのアセットの保有です。昨今はアセットを流動化して投資に回す傾向がありますが、当社は社会インフラである倉庫を流動化させることなく持ち続けることで社会的責任を果たしていきたいと考えています。民間企業でありながら、社会的責任を経営の軸に据えることは、今後も変わることのない当社の方針です。

社会的責任を果たしながら持続的な成長を実現

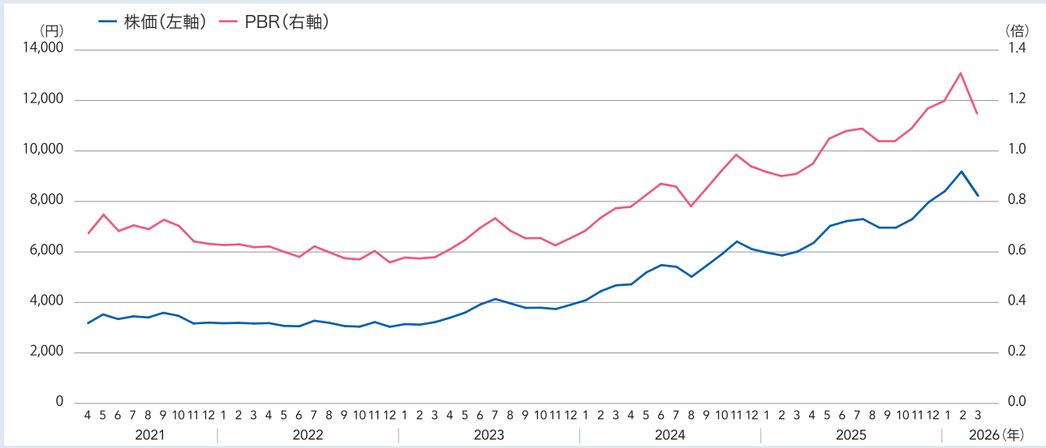
社会インフラである倉庫などを保有する物流企業を、当社は「アセット型物流企業」と表現しています。アセット型物流企業が、現在の資本市場からは評価されにくい形態であることは認識しておりますが、このアセット型を前提にしながら、外部環境の変化や物流業界の構造変化に対応し、時代に即応した物流サービスを追求しています。資本市場の皆様には、当社が物流企業としての社会的責任を果たしていることと、高品質なサービスの提供を両立している点に注目していただきたいと考えています。

また、スムーズで効果的な投資計画の実現に欠かせないのが当社の人材力です。施設計画には必ず高度な現場力が一対となっており、施設に現場力を掛け合わせることで、お客様の個々のビジネスにふさわしい高品質な物流サービスを創出しています。

今後もアセット型物流企業として社会のライフラインを支えながら、持続的な成長を実現してまいります。

PBR向上を意識した企業価値向上策は進展中

- 企業価値向上策の推進とIRの活発化で、当社企業価値評価は上昇傾向。
- 現状、ROE（2026年3月期実績9.3%、第9次中期経営計画目標9.0～10.0%）は株主資本コストを上回って推移。
- 収益性は改善傾向にあるので、PBR 1.15倍、株価8,220円（3月31日終値）と上昇傾向。



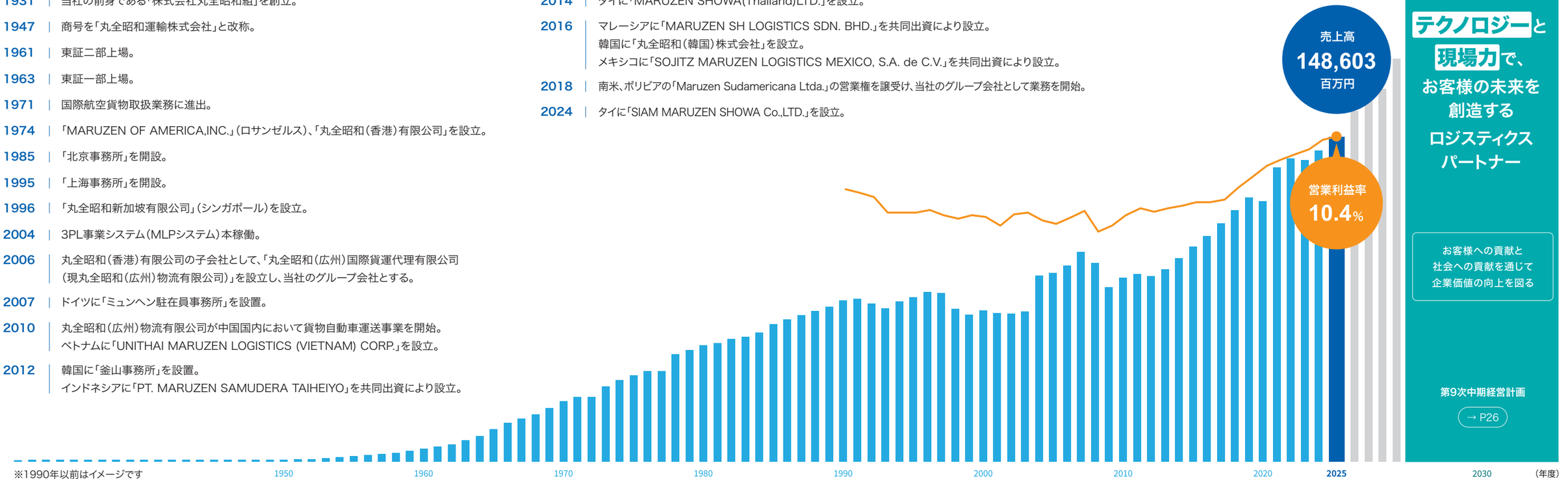
SECTION 02

価値創造への道筋

価値創造の軌跡

丸全昭和運輸グループは、時代のニーズに応えるため、常に変革と成長を続けてまいりました。
その価値創造の軌跡は、社員一人ひとりの「熱と努力」に支えられています。

1931 | 当社の前身である「株式会社丸全昭和組」を創立。
1947 | 商号を「丸全昭和運輸株式会社」と改称。
1961 | 東証二部上場。
1963 | 東証一部上場。
1971 | 国際航空貨物取扱業務に進出。
1974 | 「MARUZEN OF AMERICA,INC.」(ロサンゼルス)、「丸全昭和(香港)有限公司」を設立。
1985 | 「北京事務所」を開設。
1995 | 「上海事務所」を開設。
1996 | 「丸全昭和新加坡有限公司」(シンガポール)を設立。
2004 | 3PL事業システム(MLPシステム)本稼働。
2006 | 丸全昭和(香港)有限公司の子会社として、「丸全昭和(広州)国際貨運代理有限公司(現丸全昭和(広州)物流有限公司)」を設立し、当社のグループ会社とする。
2007 | ドイツに「ミュンヘン駐在員事務所」を設置。
2010 | 丸全昭和(広州)物流有限公司が中国国内において貨物自動車運送事業を開始。
ベトナムに「UNITHAI MARUZEN LOGISTICS (VIETNAM) CORP.」を設立。
2012 | 韓国に「釜山事務所」を設置。
インドネシアに「PT. MARUZEN SAMUDERA TAIHEIYO」を共同出資により設立。
2014 | タイに「MARUZEN SHOWA(Thailand)LTD.」を設立。
2016 | マレーシアに「MARUZEN SH LOGISTICS SDN. BHD.」を共同出資により設立。
韓国に「丸全昭和(韓国)株式会社」を設立。
メキシコに「SOJITZ MARUZEN LOGISTICS MEXICO, S.A. de C.V.」を共同出資により設立。
2018 | 南米、ボリビアの「Maruzen Sudamericana Ltda.」の営業権を譲受け、当社のグループ会社として業務を開始。
2024 | タイに「SIAM MARUZEN SHOWA Co.,LTD.」を設立。



1931~ 「丸全」の出発点

1931年、当社の前身である株式会社丸全昭和組が旗揚げし、京浜工業地帯の鉄鋼、化学メーカーの工場資材、原料、製品の荷造り、運搬を開始。店員わずか4名での船出でした。



1931年 創業当時

戦後の混乱期を凌ぎ、1947年には社名を丸全昭和運輸株式会社に変更。1949年には横浜市一円の一般貸切貨物自動車運送事業免許を取得し、トラック10台を購入して神奈川区守屋町にトラックセンターを設置しました。社業発展と社員の環境を考えて本社を現在の中区南仲通に新築しました。

1962~ グローバル展開

1962年には横浜-大阪間に路線便を確立。また、時代の要請であった倉庫業に進出し、1963年に横浜港一文字倉庫を竣工し港湾運送事業の免許を取得しました。
1967年頃からは海外での輸送業務を本格的に開始。イラン、インドネシア等でのプラント輸送で大手商社の目に留まり、米国向け輸出車両の船積みの受注に成功しました。1972年には初の海外事業所をシンガポールとロサンゼルスに開設、1974年にはMOA(マルゼン オブ アメリカ)と丸全昭和(香港)有限公司を設立しました。


1963年 横浜港一文字倉庫

1982~ 経営理念の刷新

初の総合物流施設となる輸出梱包センターを1982年に開設。当時の有形固定資産を上回る80億円の巨費を投じての開設でした。1991年には創立60周年を迎え、総合物流企業として確固たる地位を確立。当時の井上嘉郎社長は21世紀に向けたビジョンとして「地球規模で物流をコントロールできる総合物流会社づくりを目指す」ことを発表し、新たな経営理念を打ち出しました。



1974年 MOA(マルゼン オブ アメリカ)


1982年 輸出梱包センター

2010~ ネットワークの拡大

2010年、新たな関係会社「鹿島タンクターミナル株式会社」を設立。大型船が着岸できる専用バースとタンクから直接後背地にあるメーカーの工場施設までパイプラインで原料を送る施設を運用する大型プロジェクトとなりました。2013年には、関西地区で最大となる堺倉庫が竣工。基礎免震構法による地震対策や屋根全体に3,700枚以上の太陽光発電パネルを設置した最新施設であり、グローバル物流展開を手がける当社の中核拠点となりました。


2010年 鹿島タンクターミナル株式会社

2019~ 100周年に向けて

事業競争力や企業基盤を強化するため、積極的にM&Aを実施して事業を拡大。2019年には「国際埠頭株式会社」を連結子会社とすることで様々な物流サービスを提供できる体制を整えました。創業以来、日本経済の根幹を支える物流企業として着実な成長を遂げてきた当社は、さらなる発展と物流企業としてのブランディングに注目し、創立90周年事業の一環として新しいブランドスローガン「物流は、愛だ。」を発表。次なる100周年へ向けた成長を続けています。


2013年 堺倉庫

価値創造プロセス

事業環境の変化

- **物流業のビジネスモデルに影響を与える事象**
  - ドライバー不足　● 多重下請け構造に対する規制　● 倉庫建設費の上昇　など
- **企業再編の加速**

目指す姿　テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー

経営資源（2025年度）

財務資本
総資産：2,045億円
営業利益率：10.4%
自己資本比率：69.4%

人的資本
従業員数：3,723人
女性従業員比率：11.2%　※単体
ドライバー数：761人
物流技術管理士/国際複合輸送士/国際物流管理士：184人
通関士：67人
1人当たり教育受講時間：14時間

製造（サービス提供）資本
設備投資額：82億円
物流ネットワーク（国内）：331拠点
物流ネットワーク（海外）：34拠点
海外展開国数：12か国
トラック保有台数：922台
倉庫延床面積：109万m²

知的資本
特許権（物流ノウハウ）
MAQ改善提案件数：2,325件
※P.30参照

社会関係資本
顧客企業数：約3,000社
パートナー（輸送）企業数：約2,000社

自然資本
環境配慮車両導入数：675台（82.3%）
水使用量：55,524m³
電気使用量：31,240千kWh

ビジネスモデル

物流事業
- 国内物流
- 国際物流
- アセット型3PL事業

お客様第一主義

構内作業及び機械荷役事業

その他事業
- 機工・移転

高品質な物流サービスの提供

総合物流事業の展開

売上の拡大
- 3PL事業
- 成長ターゲット
- 新規・既存荷主
- グローバル物流

グローバル展開

3PL推進

企業基盤の変革
- 組織の改革
- 設備投資の促進
- M&Aの実施およびアライアンスの強化
- 人的資本の活用と強化
- DX戦略の推進
- 営業推進体制と機能の強化
- サステナビリティに関する取り組み

ガバナンス　品質・安全　サステナビリティ経営

経営理念・社是　創業から受け継がれるDNA

価値の創出

お客様への貢献
- DXの取り組みを通じて、自社内の省力化を図るとともに、データを蓄積する仕組みを整備し、そのデータを利用した提案で、物流の効率化だけでなく、生産、販売の効率化、高付加価値化をグローバルに提供します。
- 物流の共同化、標準化を進める中で、当社独自の現場対応でお客様に貢献します。

社会への貢献
- 企業の稼ぐ力のサステナビリティと社会のサステナビリティの両立を目指します。
- 株主、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの満足度を高めます。

経済価値（2027年度目標）
- 売上高：1,760億円
- 経常利益：185億円
- ROE：9.0～10.0%

価値創造への道筋

6つの資本

丸全昭和運輸グループの価値創造の源泉となる6つの資本の現状と強化方針についてご説明いたします。

	各資本の重要性	各資本の現状	各資本の課題と強化方針
財務資本	当社の持続的成長の基盤であり、成長投資・人材育成・DXなどの戦略実行を可能にする原動力です。強固な財務体質は、景気変動やサプライチェーンの変化への耐性を高め、安定したキャッシュ・フローは顧客サービス品質の維持・向上に直結します。資本効率の改善と健全なレバレッジ管理を通じ、企業価値向上と株主・ステークホルダーへの責任を果たします。	● 総資産：2,045億円 ● 営業利益率：10.4% ● 自己資本比率：69.4%	健全で安定した財務基盤を維持しつつ、外部環境の変化や人件費・燃料費等の上昇に対応しながら、保有資産の収益性・資本効率を高めることが課題です。今後は、成長分野、物流拠点、DXへの投資を積極的に推進するとともに、その投資効果を適切に検証し、安定的な株主還元と財務健全性を両立させることで、持続的な企業価値向上を目指します。
人的資本	当社は、「現場力で優良顧客を獲得・発展」してきた歴史があり、人材こそが企業価値の源泉と捉えています。サステナブルな社会貢献として、新物流デジタルプラットフォームをお客様に提供し、サプライチェーンを構築・提供するうえでも、お客様の「懐」に入る人材の「器」が必要と考えております。	● 従業員数：3,723人 ● 女性従業員比率：11.2% ※単体 ● ドライバー数：761人 ● 物流技術管理士 国際複合輸送士 国際物流管理士　184人 ● 通関士：67人 ● 1人当たり教育受講時間：14時間	当社の物流サービスを支える専門性の高い人材の育成・能力開発と、多様な人材の確保が課題です。今後は、採用・定着施策を強化し、女性活躍や多様な働き方を推進するとともに、専門資格の取得支援、階層別研修、DX・安全教育を充実させ、人的資本の価値向上を図ります。
製造(サービス提供)資本	当社は、自社アセット主義で、優良顧客との取引の中で物流ノウハウを磨き、それがまた新たな優良顧客を呼び込むという好循環で発展してきました。引き続き、自社アセット主義による顧客志向で専門性の高いサービス提供に努めるべく、適切な投資を行います。	● 設備投資額：82億円 ● 物流ネットワーク（国内）：331拠点 ● 物流ネットワーク（海外）：34拠点 ● 海外展開国数：12か国 ● トラック保有台数：922台 ● 倉庫延床面積：109万m^2	自社アセットは、蓄積した物流ノウハウを活かし、専門性の高いサービスを提供する基盤です。一方、設備の老朽化や維持更新費の増加、建設コスト高騰による投資負担と資本効率の悪化が課題です。今後は、需要や収益性を踏まえた選別投資、既存拠点の有効活用を進めます。案件に応じて賃借物件も活用し、DX・自動化、省エネ化を推進することで、資本効率とサービス品質を両立します。
知的資本	当社は、90余年の業務ノウハウと日々の改善活動に裏づけられた高品質な物流サービスの提供を行っています。この長年の密着した顧客対応で培ったノウハウを活かしながら、今後、物流デジタルプラットフォームの構築等を通し、業界ごとに複数荷主が共同利用できる持続可能なサプライチェーンを提供していきます。	● MAQ改善提案件数：2,325件 ※P.30参照 ● 産学官での共同研究 （ロジスティクス研究会など）	蓄積した業務ノウハウやMAQ改善活動の成果を標準化し、全社へ展開することが課題です。今後は、ノウハウの蓄積・デジタル化と物流プラットフォームの構築を推進し、複数荷主が共同利用できる持続可能なサプライチェーンを実現します。これにより、サービス品質と生産性の向上を図ります。
社会関係資本	当社は、経営理念においても「事業運営に当たっては、企業の倫理、社会規範を遵守します。」と掲げております。近年、国際社会においてサステナビリティに対する関心が高まっている中、今後、個社の取り組みにとどまらず、協力会社を含めたサプライチェーン全体で責任ある企業活動を展開するとともに、ステークホルダーとの対話を深め持続的成長を目指します。	● 顧客企業数：約3,000社 ● パートナー（輸送）企業数：約2,000社 ● 投資家向け説明会実施回数：3回 ● 機関投資家向け施設見学会実施回数：1回 ● IR個別面談件数：90件 ● 産学チャレンジへの参加 ● スポンサー支援(野球、バスケットボール、ゴルフ)	顧客企業、パートナー企業をはじめとする幅広いステークホルダーとの信頼関係をさらに深め、サプライチェーン全体で責任ある企業活動を実践することが課題です。今後は、協力会社との連携強化やサステナビリティに関する取り組みの共有を進めるとともに、投資家向け説明会や個別面談、施設見学会などを通じた情報開示と対話の充実を図ります。また、産学連携やスポーツ支援を通じて社会との接点を広げ、持続的な企業価値の向上につなげます。
自然資本	当社の事業は、エネルギー、用地、環境容量などの自然資本に支えられており、その保全は企業の重要な責務です。省エネ、モーダルシフト、再生可能エネルギーの活用、廃棄物削減を推進することで環境負荷を低減し、規制緩和や炭素コストのリスクを抑制します。さらに、気候変動や自然災害へのレジリエンスを強化することは、サプライチェーンの安定確保に不可欠で、持続可能な物流の実現に直結します。	● 環境配慮車両導入数：675台 ● 水使用量：55,524m^3 ● 電気使用量：31,240千kWh	環境配慮車両の導入をさらに進めるとともに、電気・水などの資源使用量を適切に把握・管理する仕組みを高度化し、事業活動に伴う環境負荷を継続的に低減していくことが課題です。今後は、省エネルギー設備への更新、再生可能エネルギーの活用、モーダルシフトの推進、廃棄物削減に取り組みます。また、気候変動や自然災害による事業影響を分析し、輸送・拠点運営におけるレジリエンスを高めます。これらを通じて、自然資本を保全し、持続可能な物流サービスの提供を目指します。

KPI

財務KPI

2027年度目標

売上高
1,760億円

経常利益
185億円

ROE
9.0~10.0%

非財務KPI

CO_2排出量削減目標

対2018年度比
50%削減
（2030年度）

実質排出量
ゼロ
（2050年度）

女性活躍推進

女性従業員比率
12.5%
（2027年度）

女性管理職比率
5%以上
（2027年度）

価値創造への道筋

ステークホルダーエンゲージメント

お客様、株主・投資家、従業員、協力会社、地域社会など、多様なステークホルダーとの対話を重視しています。
寄せられた期待やご意見を事業活動や経営に反映し、信頼関係を深めながら、
物流サービスの品質向上と社会課題の解決に取り組んでいます。
今後もステークホルダーとの対話と協働を通じて価値を創出し、持続的な企業価値の向上と、
豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。



お客様との対話

想い・考え方

お客様第一主義のもと、期待やニーズを的確に捉え、安全・高品質で信頼される物流サービスを提供します。お客様の事業活動を支え、持続的な発展に貢献します。

主な取り組み

日常的な対話を通じて課題やニーズを把握し、物流情報の可視化や業務改善を提案しています。継続的なサービス品質の向上と、お客様の利便性向上に取り組んでいます。



地域社会との対話

想い・考え方

地域社会の一員として共存・共栄を重視し、事業活動を通じて地域の皆様から信頼される企業を目指します。地域の持続的な発展と豊かな暮らしに貢献します。

主な取り組み

安全・環境への配慮、地域活動への参加、雇用機会の創出に取り組んでいます。また、災害時には物流機能の維持や早期復旧を支援し、地域社会のレジリエンス向上に貢献します。



株主・投資家との対話

想い・考え方

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、建設的な対話を行い、経営計画等の内容について明確に説明するとともに、いただいた意見、要望等は取締役会に報告し、経営に反映させるよう努めます。

主な取り組み

決算説明会や個別面談、施設見学会などを通じて、株主・投資家の皆様の意見や期待を把握しています。対話で得た知見を経営に活かすとともに、適時・適切な情報開示に努めています。



従業員との対話

想い・考え方

従業員一人ひとりの声や想いを尊重し、対話を通じて相互理解を深めます。働きがいのある職場づくりと成長を支え、ともにより良い未来を築きます。

主な取り組み

面談や研修、日常のコミュニケーションを通じて従業員の声を把握しています。その声を人材育成や安全な職場環境の整備に活かし、多様な働き方を推進しています。



協力会社との対話

想い・考え方

協力会社との公正・誠実な関係を基本とし、相互の強みを活かすパートナーシップを構築します。協働を通じて、安定的な物流機能と高品質なサービスの実現を目指します。

主な取り組み

日常的な情報共有や安全・品質の確認を通じて、協力会社との連携を強化しています。輸送力の確保、業務効率化、環境負荷の低減に向け、共通課題の解決に協働して取り組んでいます。



SECTION 03

長期ビジョンと戦略

長期ビジョン

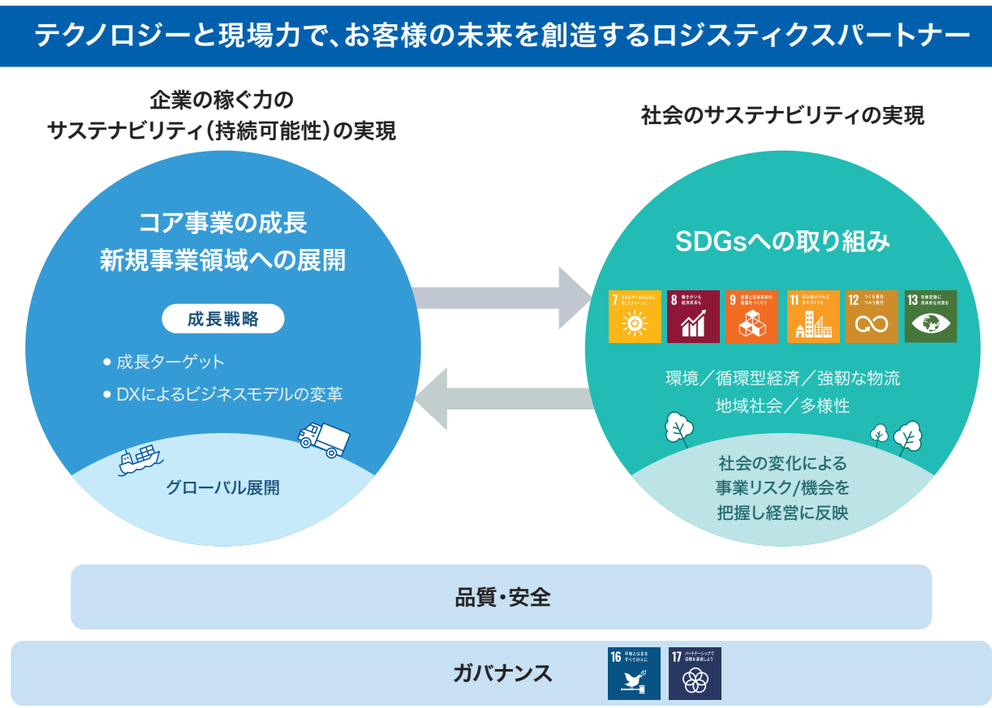
2030年度に丸全昭和運輸グループが目指す姿として、2022年に策定いたしました。
事業活動とSDGsの取り組みを両立することで、お客様とともに新しい未来を創造する企業グループを目指します。

目指す姿　テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー

お客様への貢献
- DXの取り組みを通じて、自社内の省力化を図るとともに、データを蓄積する仕組みを整備し、そのデータを利用した提案で、物流の効率化だけでなく、生産、販売の効率化、高付加価値化をグローバルに提供します。
- 物流の共同化、標準化を進める中で、当社独自の現場対応でお客様に貢献します。

社会への貢献
- 企業の稼ぐ力のサステナビリティと社会のサステナビリティの両立を目指します。
- 株主、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの満足度を高めます。

テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー



長期ビジョンの基本戦略

STRATEGY 1　成長領域への拡大（SDGsをビジネスに）
① カーボンニュートラルに貢献する物流の構築
② 循環型社会に貢献する物流の構築
③ 再生可能エネルギー、新エネルギー分野への参画

STRATEGY 2　DXによるビジネスモデルの変革
① 労働活用型⇒装置活用型⇒情報活用型への転換
② データを利用した当社独自のLLPの展開
③ 業界別プラットフォーム構築によるエコシステムの実現

STRATEGY 3　グローバル物流の拡大
① 自社拠点の拡大
② 海外物流企業とのアライアンスの強化
③ グローバル管理体制の強化

STRATEGY 4　経営基盤、事業基盤の変革
① コーポレート・ガバナンスの強化（気候変動リスクへの対応等）
② 各社のパフォーマンスを最適化するグループ経営の実現
③ 教育、人事制度、組織変革による現場力の強化
④ 自社拠点の拡充
⑤ 収益構造の転換（情報活用型ビジネスへの転換、コア事業の内製化の推進）

長期ビジョンと戦略

第9次中期経営計画の概要

当社は、1931年（昭和6年）の創業以来、日本経済の発展とともに着実に成長を続けてきました。
しかし、今までの手法、過去の成功体験を踏襲するだけでは、昨今の環境変化に対応できません。
本中期経営計画期間中に次期基幹システムが本稼働し、
当社グループのビジネスモデルを情報活用型へと転換する基礎ができます。
システムを活かし、より効率的に事業戦略を実施する企業への進化を目指して、構造改革の取り組みに着手します。

第9次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）経営目標

● 最終年度（2028年3月期）目標

売上高	経常利益	ROE
1,760億円	185億円	9.0~10.0%

	2026年3月期（実績）	2027年3月期（計画）	2028年3月期（計画）
売上高（億円）	1,486	1,620	1,760
経常利益（億円）	166	175	185
ROE（%）	9.3	9.0～10.0%を目標とする	

設備投資：400億円（DX投資を含む）　M&A：100億円

資本政策について

配当性向
株主還元を重要政策と位置づけ、配当については、会社の業績と配当性向、自己資本利益率などを総合的に勘案して、長期的に安定した配当を継続することを基本方針とします。配当性向は、3年間の連結ベースで35%以上を目標とします。

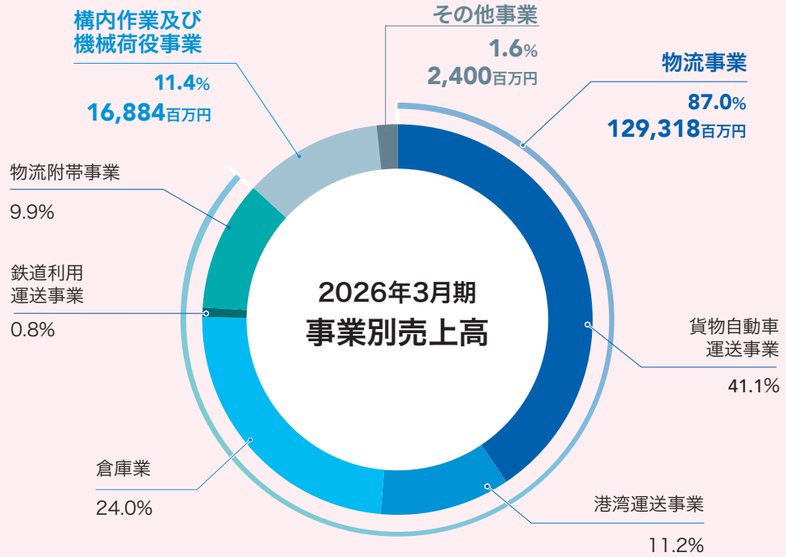
政策保有株式
当社は、取引関係の維持・強化や事業活動上の必要性および合理性があると認める場合に限り、上場株式を政策的に保有しております。本中期経営計画期間中においては、検証の結果、保有の合理性が認められない株式については適宜売却する方針とし、積極的に政策保有株式の縮減を図ることとします。

重点施策		2026年3月期の取り組み状況
売上の拡大	①3PL事業の売上拡大	● 3PL・成長ターゲットの大型案件の獲得に至らず ● 3PLと共同物流のノウハウを組み合わせた提案に注力 ● 差別化分野（農産物・危険物）の取扱拡大を推進 ● タイ新倉庫竣工（2026年8月）に向けた集荷活動
	②成長ターゲットの売上拡大	
	③新規・既存荷主の売上拡大	
	④グローバル物流事業の売上拡大	
事業競争力の強化	①3PL事業の強化	● 業界別物流共同化を推進、既存3PL業務の標準化の展開 ● 国際園芸博覧会（2027年）に関する営業活動の推進 ● 国内外物流拠点の拡充、自社車両・専属傭車の増強によるネットワークの維持・強化 ● 主に東南アジアにおける拠点新設に向けた情報収集活動
	②ロジスティクス事業の基盤強化	
	③グローバル物流事業の拡大	
	④構内作業/その他の事業の強化	
企業基盤の変革	①組織の改革	● 専門性・機能強化を図るための組織新設・再編の検討 ● EBITDAを事業所評価指標の一つとして導入を検討 ● M&A案件の検討・実施 ● グループ会社の人事制度改定 ● 企業内大学の積極的な受講推進 ● AI機器を活用した安全教育 ● 次期基幹システムの構築・段階的に運用開始（2026年3月～） ● 健康経営優良法人2026（大規模法人部門）認定
	②設備投資の促進	
	③M&Aの実施およびアライアンスの強化	
	④人的資本の活用と強化	
	⑤DX戦略の推進	
	⑥営業推進体制と機能の強化	
	⑦サステナビリティに関する取り組み	

長期ビジョンと戦略

セグメント概況

「物流は、愛だ。」をブランドスローガンに、物流事業を中心に、幅広く高品質なサービスの提供により
お客様の期待に応えています。



物流事業

(単位:百万円)	2026年3月期	2027年3月期予想
売上高	129,318	141,400
営業利益 (利益率)	13,427 (10.4%)	14,810 (10.5%)

貨物自動車運送事業/港湾運送事業
倉庫業/鉄道利用運送事業/物流附帯事業

今後の見通し

下記要因により増収増益見込み

・3PLをはじめとした新規業務の獲得
・アグリ関連・危険物物流の取り扱い拡大
・グローバル物流事業の拡大
・国際園芸博覧会関連の業務獲得

リスク要因

・ドライバー不足
・同業間の価格競争
・原油価格の高止まり、電力料の高騰

構内作業及び機械荷役事業

(単位:百万円)	2026年3月期	2027年3月期予想
売上高	16,884	18,000
営業利益 (利益率)	1,555 (9.2%)	1,660 (9.2%)

今後の見通し

・得意先工場構内作業は、需要回復を見込み取り扱い増加

リスク要因

・特定業界・特定取引先への依存度の大きさ
・作業員不足

その他事業

(単位:百万円)	2026年3月期	2027年3月期予想
売上高	2,400	2,600
営業利益 (利益率)	479 (20.0%)	530 (20.4%)

今後の見通し

・国内の設備移設案件や機械据付案件は需要回復を見込み
取り扱い増加

リスク要因

・作業員不足
・資材費高騰

SECTION 04

持続可能な社会のために

サステナビリティマネジメント

社会や環境に与える影響に配慮した事業活動を行っていくため、
サステナビリティ推進体制を構築し、重要課題への対応を進めています。

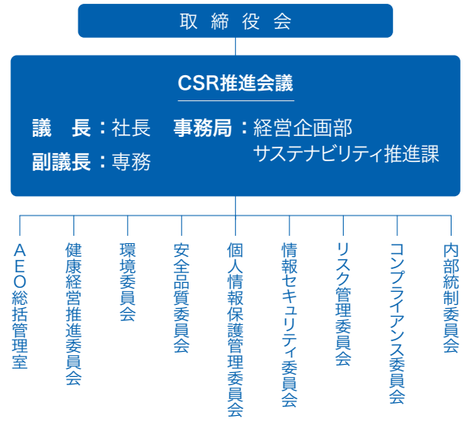
サステナビリティに対する基本的な考え方

コア事業の成長、新規事業領域への展開を通じて、企業の稼ぐ力のサステナビリティを実現すると同時にSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを両立させ、社会のサステナビリティに貢献します。

推進体制

取締役会直轄のCSR推進会議で基本方針を定め、各委員会が中心となってCSRの具体的な取り組みを行っております。CSR推進会議では委員会の活動を集約して取締役会へ報告しています。

サステナビリティ推進体制図(2026年4月1日現在)



丸全昭和運輸グループとSDGs

丸全昭和運輸グループは、1931年の創業以来、社是「熱と努力」のもと、愛をもって物流と向き合い、社会の持続的な発展に貢献してまいりました。
これからも、社会に価値のある新しい物流サービスを提供することで、SDGsが掲げる環境問題や社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長する企業を目指します。

SDGsに関する具体的な取り組みは、こちらをご覧ください。
https://www.maruzenshowa.co.jp/csr/pdf/sdgs.pdf



安全・安心、品質への対応

主な取り組み

- AI搭載ドライブレコーダーの導入
- MAQ全社大会
- MAQテーマ活動ストーリー研修

これまで以上に高品質なサービスを荷主へ提供し、当社サービスの付加価値を高める。

- グループ全体の事故撲滅、安全意識の向上
- サービスの質、仕事の質の改善

詳細はP.29へ

人的資本経営、人権方針の策定

人的資本経営

以下の5項目について、人的資本経営および投資を推進し、企業基盤のさらなる強化につなげます。

- 人材の強化
- 多様な働き方
- 女性活躍推進
- 健康経営
- 人材の育成

人権方針

- 「国際人権章典」等の国際規範を踏まえ策定
- 人権に配慮した経営を推進
- 人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に実施

詳細はP.31へ

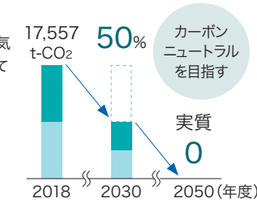
気候変動への対応

主な取り組み

モーダルシフト、EV化、再エネの導入の推進等

グループ全体のCO_2排出量削減
連結ベースでのScope1,2,3データの把握・開示

CO_2排出量の削減目標



詳細はP.34へ

持続可能な社会のために

安全・安心／品質への取り組み

丸全昭和運輸グループは、人命尊重と愛貨精神のもと、安全こそが事業運営の根幹であることを全従業員が正しく認識し、関係法令の遵守と安全性の維持・向上を推進することにより、物流企業としての社会的使命と責任を全うします。

安全に対する基本姿勢

丸全昭和運輸グループでは、安全品質委員会を設置し、年度災害防止計画を策定しています。各部門・グループ会社は、これに沿った実効ある安全活動を展開し、あらゆる事故の防止に努めています。特に、5Sの徹底、安全キャンペーンの実施やグッドポイントの展開などを施策とし、安全活動を行っています。また、車両管理ではAIを活用することで交通事故防止に徹底して取り組んでいます。

● 安全行動指針

1　安全マネジメントシステムと安全衛生活動の継続的な取り組みにより、事故・労働災害の防止と不安全要因の排除に努めます。
2　安全衛生に関する法令、規則等を遵守し、安全最優先の原則を全社員に徹底します。
3　安全方針を具現化するために、安全目標および重点施策を設定し、職場で働くすべての人に周知し、安全に対する理解と意識の向上を図ります。

運輸安全マネジメント

運輸安全マネジメント制度は、ヒューマンエラーを原因とする悲惨な事故が2005年度に多発したことを契機に法制化され、2009年10月より開始されています。運送事業者は、経営トップから現場まで一丸となって「PDCAサイクル」の考え方を取り入れた安全管理体制を構築・運営し、その事業者が構築した安全管理体制に対し、国が「運輸安全マネジメント評価」を実施することにより、運送事業者の安全風土の構築、安全意識の浸透を図るというものです。

● 輸送の安全に対する基本的な方針

1　社長は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、全従業員に輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させるとともに社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たします。

2　会社は、輸送の安全に関する「計画の策定、計画に基づく安全対策の実施、実施したことによる効果の評価、改善ポイントを整理しさらに計画を改善し実施する」(Plan Do Check Act)を確実に実施し、全役員および全従業員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全の向上に努めてまいります。また、輸送の安全に関する情報についても積極的に公開いたします。

輸送の安全に関する目標(2026年度)

1. 車両事故件数	人身事故	重大人身事故(第一当事者):撲滅を目指す
		それ以外の人身事故:撲滅を目指す
	その他の車両事故	0件を目指す
2. 輸送の安全に関する投資額		上期:予算額 約450百万円 下期:約400百万円 旧式車両の代替、安全装置の装着、安全表彰費他

事故に関する統計(2025年度)

1. 重大人身事故(第一当事者):0件
2. その他の車両事故:0件
3. 自動車事故報告規則第2条に規定する事故:0件

TOPICS　AI搭載ドライブレコーダー「Nauto」の活用

当社は創業以来、「高品質な物流サービスの提供には、安全品質の担保が必要不可欠」として様々な事故防止活動を行ってまいりました。
近年の携帯電話に起因する事故が業界全体で急増し、従来とは異なる切り口の事故防止活動が必要と感じ、令和6年1月よりAIを用いたドライブレコーダーであるNauto（ナウト）を導入開始、現在ではトラックと営業車を合わせて1,000台の車両に装着しています。
Nautoは1台の機器に車外と車内カメラがあり、わき見・眠気・携帯操作等の不安全運転をAIが感知すると、動画が管理者のパソコンでリアルタイムに視認できる機器であり、監視装置ではなく、運転者に前を見て運転してもらい事故を防ぐための機器です。
また、一週間ごとに全乗務員の安全運転スコアが開示され、安全意識の向上と事故防止に活用しています。
この装置の主な効果は
① 装着後2年で不安全運転の件数が81％減少　② わき見に起因する事故の発生0件
③ 改善基準告示の遵守確認と指導　④ 優良運転乗務員の表彰
⑤ 実際に起きた事例動画を用いた安全教育
等が顕現しており、こうした先端機器をさらに活用し、より安全な物流をご提供することで、お得意様と社会に貢献してまいります。



物流品質管理部長　飯岡　剛

当社グループでは、「自ら考え行動することのできる人づくり、現場づくりで企業基盤を強化すること」を目指し、2006年より中期経営計画と連動した改善活動として「MAQ活動」を展開してきました。
MAQ活動は、当社の「サービスの質」「仕事の質」を改善し、あらゆる品質を高めるための啓蒙活動であり、当社の改善活動のDNAです。業務の質の管理・改善を推進することにより、会社の体質の向上・強化を図ることを目的としており、お客様第一主義に基づく、社員の自己啓発と意識向上を促し、経営基盤の安定と拡大を図るものです。
全社員が会社方針、社長方針の職場での具現化を通じて、明るく活力に満ちた生き甲斐のある職場をつくり、お客様満足の向上および社会への貢献を目指します。

MAQ活動の理念と目的

1.人命尊重と愛貨精神にもとづき、車両・労災・貨物事故撲滅
2.各部門の連携による新規開発営業の強化、複合一貫輸送体制の確立
3.創意工夫による作業、業務の合理化で、一人別生産性の向上

MARUZEN　丸全昭和運輸グループにおける
ALL　全部門、全階層、全員参加による
QUALITY　品質向上活動

第7期全社推進計画　品質改革促進の3か年

年度	経営計画	テーマ	重点課題・活動方針
2025年度	1年目	品質改革への手法の積極活用	広い視野を持った改善行動により、当社の成長を阻む弊害や非効率な業務をMAQ手法で取り除き、DXの推進を進め、品質基盤を強化する
2026年度	2年目	価値ある品質創出への取り組み	現場間・部門間連携を強め、MAQをツールに、優位性や付加価値の高い物流プロセスを創出し、サービス品質を高度化させる
2027年度	3年目	安定的で高品質な物流体系の構築	お客様の未来を創造するロジスティクスパートナーとして、高品質で持続可能な物流体系を標準化し、業績貢献度を高める

TOPICS　2025年度MAQ全社大会

2025年度のMAQ全社大会では、中部支店東海知多出張所シュガーレスサークルの「バーコードリーダー活用による品質向上」活動が、他のサークルを抑さえて優勝しました。
本活動は保管している製品原料を出荷する際、手作業や目視確認で行っていた、ピッキング時や積み込み前の検品作業を、バーコードリーダーを活用して行うことで、誤出荷・誤納入のリスクを低減させ、この施策導入を契機にすべての作業手順を統一し、所内で共有したことで営業所全体の標準作業を共通化させたものです。

MAQ



全社大会

持続可能な社会のために

人的資本経営

丸全昭和運輸グループは、社員の福祉向上と人材育成に注力し、働き甲斐のある職場環境を整えることで、持続可能な成長を支える人的資本への投資に取り組んでいます。

人事部長メッセージ



人事部長　鈴木 孝雄

自ら成長して現場力を高め お客様に最適の物流を提供する人材を育成

当社は、陸運、海運、空運、倉庫、構内作業など、多様な物流業務を経験できる環境を通じて、社員が働き甲斐を感じ、物流に携わる楽しさを実感しながら、スキルアップとキャリア形成を図れることを魅力として伝え、人材獲得に努めています。
また、時代の変化に対応し、自ら考え行動することで、お客様や社会に対して効率的で価値のある物流を提案できる人材の育成に努めています。
その一環として、社員教育の拡充に注力しており、川崎研修センター「創生館」では独自の教育プログラムを開発・実施し、成果を上げています。
さらに、企業内大学「Maruzen Logistics College（MLC）」は、2026年度から対象範囲をグループ会社へと拡大し、より強固な持続的成長への貢献を目指しています。
当社には「熱と努力」「お客様第一主義」という社是・理念に象徴されるように、常にお客様の希望に応え続けることを重視する企業文化があります。それを可能にする「現場力」を土台に、提案力や対応力の強化にこだわりを持ち続けています。
持続的成長を可能にするのは人材であるという信念のもと、今後も社員の成長を支え、働き甲斐のある環境づくりに取り組んでまいります。

人材の強化

当社は、経営理念に掲げる「お客様第一主義」を体現し、価値のある物流の提供により持続的な成長を目指しています。これらを支える多様な人材の確保と育成を重要な経営課題と位置づけ、採用活動を行っています。

● 求める人材像

物流の未来をともに創造し、経営理念の一つである「お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供」に貢献できる人材を求めています。特にDX推進やグローバル化に対応できる、変化に柔軟で自ら考え行動できる人材を重視しています。

● 多様な人材の確保

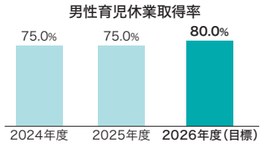
多様なバックグラウンドを持つ人材を積極的に採用することで、組織の活性化とイノベーションの創出を目指しています。新卒採用と中途採用の双方を通じて、即戦力と将来の幹部候補のバランスのとれた人材ポートフォリオを構築します。

	2023年度	2024年度	2025年度
年間採用者のうち中途採用の占める比率	6.3%	22.9%	23.8%

多様な働き方

すべての従業員が働きやすいと感じられる職場を形成していくために、育児・介護・治療などと仕事との両立支援に資する制度設計や教育支援を実施する計画です。また、障がい者雇用や退職者のカムバック入社制度の推進、男性従業員の育児休業取得等を通じて、多様な働き方ができる職場づくりを進めます。

男性育児休業の2025年度の取得率は75%でしたが、2026年度は制度の趣旨について教育・周知を行い、対象者の育児休業取得率80%を目標とします。



女性活躍推進

当社では、全従業員の活躍を目指し、自律的なキャリア形成の支援と、いきいきと働くことができる雇用環境の整備に取り組んでいます。
特に女性の活躍推進においては、2026年に女性の部門長が誕生し、また女性役員が2名（女性取締役比率25%）となりました。今後も女性がさらに活躍することを目的とした行動計画を推進し、2027年度までに右記の目標を達成することを掲げています。

	2025年度実績	2027年度目標
女性従業員比率	11.2%	12.5%
女性管理職比率	4.9%	5.0%

健康経営

当社では、健康経営を重要な経営課題と位置づけています。従業員の健康維持・増進を支え、一人ひとりが持てる力を最大限に発揮できる職場づくりを進めることで、当社独自の強みである「現場力」を高め、持続的な企業価値の向上とより強固な経営基盤の構築を目指しています。
こうした継続的な取り組みが評価され、経済産業省より「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。2022年の初認定以来、5年連続の認定となります。

2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

具体的な取り組み

定期健康診断	・健康診断受診率100%　・再検査の受診勧奨
労働時間の適正化	・フレックスタイム制の対象拡大　・有給休暇の取得推奨
禁煙・分煙	・事業所内の完全禁煙　・禁煙サポートプログラム導入
運動習慣定着	・ウォーキングキャンペーン　・階段利用促進キャンペーン ・始業前のラジオ体操
メンタルヘルス	・産業医や保健師との面談の実施　・社外相談窓口の設置 ・メンタルヘルスチェックの実施
ストレスチェック	・ストレスチェックの実施、フォローアップ
職場環境改善	・事業所内に健康器具や血圧計の設置
生活習慣改善	・食事補助制度「チケットレストラン」導入 ・食生活管理アプリの導入
その他	・健康経営に関わる社内セミナーの開催 ・健活イベントの実施

TOPICS

1 健康経営推進委員会の開催

2025年度に発足し、各部門から選出された「健康経営推進委員」による委員会を年2回開催しています。中期経営計画で掲げている時間外労働の削減や有休取得促進の目標達成に向けた取り組みだけでなく、今後の新たな施策展開に向けた活発な意見交換・検討を重ねています。

2 健康イベントの実施

各部門の健康経営推進委員が中心となり、部門ごとに年1回健康イベントを実施しています。2025年度は「運動習慣の定着」を共通テーマに、楽しみながら参加できる運動企画などを実施し、部門実施率100%を達成することができました。



人権の尊重

丸全昭和運輸グループは、事業活動を行う国・地域の国内法に加え、「国際人権章典」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を遵守し、すべての人の人権を尊重するために、「丸全昭和運輸グループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。また、丸全昭和運輸グループは、あらゆる人権に対する負の影響に対応し、人権尊重の取り組みを推進するうえで、以下の項目を重点課題と位置づけ取り組んでいきます。

児童労働・強制労働の禁止	あらゆる事業活動において、児童労働、強制労働その他の不当な労働を禁止します。
差別・ハラスメントの禁止	あらゆる事業活動において、性別、年齢、国籍、人種、民族、出身、思想、信条、宗教、疾病、障がいの有無、性的指向、性自認などによる差別・ハラスメントを禁止します。
働きやすい労働環境の構築	すべての社員が健康で安全に安心して働くことのできる職場環境づくりに取り組むとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進します。また、社員の労働時間を適切に管理し、労働に対する適正な賃金を支払います。
地域社会との共存共栄	地域住民の人権に配慮した事業活動を行うことで、地域社会との共存共栄に取り組みます。

Voice

挑戦できる環境が成長の土台に



関東支店 東名横浜物流センター営業所
所長補佐　N・C

現在は、お客様の製品の在庫管理や入出庫の調整・手配などの倉庫業務を担当しています。入出庫が集中して忙しい日もありますが、現場と連携しながら滞りなく対応できたときは達成感があり、止めてはならない物流を日々支えていることにやり甲斐を感じています。
最初の配属先であるシステム部門で培ったITの知識は、今も現場の課題改善に役立っており、自身の仕事の幅を広げていると実感しています。
また、新規荷主の業務の立ち上げにも携わる機会があり、当初は戸惑うこともありましたが、業務を一から構築する中で新たな知識や周囲との調整力を身につけ、大きく成長する機会となりました。
配属前は女性が少ない倉庫での勤務に不安もありましたが、現在は幅広い業務に挑戦できる環境だと感じています。今後は現場業務への理解をさらに深め、女性が活躍できる場を広げていきたいと思います。

人材の育成　～中期経営計画の達成と、サステナブルな次世代物流を支えるプロフェッショナル人財の育成～

当社グループは、持続的な企業価値の向上と中期経営計画の達成に向け、最大の経営資源である「人財」の育成・強化に注力しています。現場力で築いた強固な顧客との信頼を土台に、今後はサステナブル社会の実現、そして次世代物流のデジタルプラットフォームを通じてお客様のサプライチェーン全体を支援していくことが求められます。2024年度に開校した企業内大学「Maruzen Logistics College（MLC）」の機能をさらに強化することで、社員一人ひとりの能力を最大限に引き出す高度な教育を展開し、顧客課題に深く入り込める、信頼されるプロフェッショナル人財を継続的に輩出してまいります。

● 働き甲斐の追求と「心理的安全性」の確保

当社は、Off-JT（職場外研修）のメリットを最大限に活かすため、研修における「絶対的な心理的安全性の確保」を何よりも重視しています。川崎研修センターで行う各種研修では、「自他尊重の自己表現（アサーティブ・コミュニケーション）」や「他者への共感」、さらには「個々の価値観や強みの相互理解」を深めるカリキュラムを展開することで、社員が本音で語り合い、互いを認め合える土台を強固にすることで、自社の未来を創造する主体的な一歩を踏み出すマインドを醸成しています。

● 「自己効力感」と「キャリア自律」に向けた新たな挑戦

2025年度まで「働き甲斐」との両輪で進めてきたキャリア自律推進は、2026年度において、新たに「自己効力感の向上」を加えた三位一体の構図へと進化させています。「自分ならできる」という確信（自己効力感）を持つ社員は、自らのキャリアを自律的に描き、果敢に挑戦します。そして、その挑戦から得られる達成感が「働き甲斐」を呼び起こし、さらなる成長欲求へとつながる好循環を生み出します。

具体的な3つの支援策

・自己理解を深める教育

階層別研修やMLCでの研修を通じて、自身の強み、興味、価値観、そしてキャリアアンカーを明確にし、自らが望む将来像を具体化します。

・リスキリング環境の拡充

目標達成に必要となる知識やスキルを社員自らが主体的に学べるよう、eラーニングコンテンツの提供や、専門資格取得支援制度を大幅に強化します。

・伴走支援の強化

挑戦を後押しし、不安を解消するため、個別に伴走する「キャリア面談」の対象をさらに拡大していきます。

● 企業内大学「Maruzen Logistics College（MLC）」の体系教育

「Maruzen Logistics College」では、若手・中堅・管理職といった「階層」と、業務に直結する専門知識から汎用的なビジネススキルといった「領域」をマトリクス化した、極めて体系的な教育プログラムを展開しています。
自律的なキャリア形成を支えるプラットフォームとして、全ステージの社員が時代に即した高い専門性を獲得できるよう、時代に合わせた先進的なカリキュラムを柔軟に提供してまいります。



Voice



港運部 千葉共同サイロ連絡所
Y・Y

実践型研修※が導いた現場改善とチームの成長

実践型研修では、現場のボトルネックを特定し、改善・標準化する活動に取り組みました。「現状把握・課題特定→改善策決定→標準化→全員展開」の流れで業務を進め、一作業あたり20分の効率化を実現しました。改善活動が行き詰まった際には、メンバーが自発的にアイデアを出してくれました。この経験から、チームへの信頼と、自分の働きかけによって変化を生み出せるという自己効力感を実感しました。また、情報共有や対話を重ねることで、意見を出しやすい風土と心理的安全性が醸成され、組織全体の意識改革にもつながりました。
研修を通じて、課題を見極め、デジタルツールを活用して仕組み化できることが自身の強みだと認識しました。今後はリーダーとして組織の生産性向上や後輩のキャリア自律を牽引し、働き甲斐の向上にも貢献するとともに、複雑な物流プロセスを再設計できる「デジタル×業務改善」のプロを目指します。

※実践型研修(アクションラーニング):実職場での課題を題材に、研修で学んだノウハウを実践し、周囲と協同しながら課題達成に向けて挑戦し、成果を共有する研修

持続可能な社会のために

環境への取り組み

**丸全グループは、環境保全を経営の重要課題と位置づけています。
ISO14001認証取得をはじめ当社自身が環境保全に徹した事業活動をするとともに、環境に配慮した
最適ソリューションをお客様にご提案・ご提供することを社会的な責任と考えています。**

環境方針

丸全昭和運輸グループは、『事業運営に当たっては、企業の倫理、社会規範を遵守します』の経営理念の下、環境問題への取り組みを経営の重要課題の一つと位置づけ、お客様にとって最良の『ロジスティクス・パートナー』であり続けるために、環境に配慮した物流サービスの品質の維持・向上に努めるとともに、社会の一員として環境の保全及び汚染の予防に対し広く社会的責任を果たしていきます。

温室効果ガス削減の取り組み

当社は、総合物流企業として、海・陸・空にわたる複合一貫輸送に取り組んでおり、横浜の各事業所では、トラック輸送・倉庫業・港湾業務・海上輸送・航空輸送・鉄道輸送等の、物流サービスを展開しております。大規模倉庫・定温倉庫を有することで生じるCO_2の排出に対し、電気使用量の削減、廃棄物の低減、リサイクル活動等CO_2削減に積極的に取り組んでおります。

当社は、事業活動から生じる環境負荷を低減させることを社会的責任と捉え、環境委員会を設置し、ISO14001認証取得、グリーン経営認証取得を拡大していき、CO_2や大気汚染物質等の温室効果ガスの排出を抑制するための対策を、継続的に推進しています。

Scope1・Scope2

(t-CO_2)	単体			連結		
	Scope1	Scope2	計	Scope1	Scope2	計
2018年度	8,022	9,535	17,557	-	-	-
2021年度	5,796	9,528	15,324	-	-	-
2022年度	5,405	9,290	14,695	-	-	-
2023年度	4,773	9,200	13,974	29,974	14,537	44,511
2024年度	4,452	8,343	12,796	30,589	13,485	44,074
2025年度	3,816	8,424	12,240	28,368	13,871	42,239

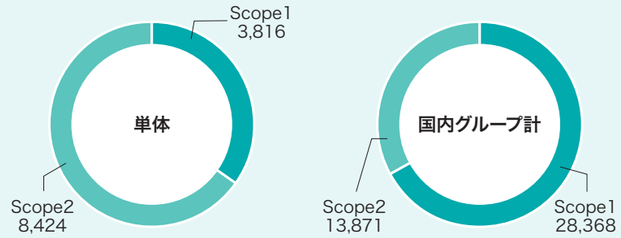
※Scope1,2の排出シェア

Scope3（連結）内訳

スコープ3※	対象範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
合計			284,292	317,975	285,100
うちカテゴリ1			267,715	288,872	264,650
うちカテゴリ2			13,413	25,973	17,671
うちカテゴリ3	連結	t-CO_2	285	137	156
うちカテゴリ5			1,237	1,397	987
うちカテゴリ6			476	465	467
うちカテゴリ7			1,193	1,131	1,169

※スコープ3については、二次データベースでの算定

CO_2排出量(t-CO_2)



お客様と共同で取り組むCO_2排出量削減施策

モーダルシフト、輸送効率・積載率の向上、共同配送など環境に優しい物流を提唱しています。また3PL事業の推進により物流拠点の集約化、物流効率化を図り、環境負荷を低減する物流を構築することができます。

・モーダルシフトの推進
・輸送効率・積載率の向上（共同配送や運行経路見直しによる輸送距離の短縮、車両の大型化・トレーラー化）
・物流拠点の見直し
・荷姿や包装資材の改善（簡素化、軽量化）
・グリーン物流パートナーシップ会議への積極的な参画

持続可能な社会のために

TCFD提言への取り組み

気候変動リスクへの対応を含めた社会のサステナビリティの実現に向けたSDGsへの取り組みを推進しております。

当社は、2022年3月に公表している「第8次中期経営計画」にも掲げておりますように、気候変動リスクへの対応を含めた社会のサステナビリティの実現に向けたSDGsへの取り組みを推進しております。TCFD提言への賛同を表明するとともに、以下のとおり同提言に基づく情報開示をしております。

ガバナンス

当社では、気候関連リスクを業務執行上の重要な経営課題と認識し、代表取締役社長を議長とするCSR推進会議にて気候関連リスクに対応すべき事項につき、検討・協議を行い、定期的および必要に応じて取締役会へ報告しております。CSR推進会議は、当社グループのCSR推進体制を維持管理するため、取締役会の直轄組織として設置されているものであり、CSR基本方針の策定、同方針に基づく各種委員会の統括、その他CSRに関する課題の取り組みを実施しています。同会議の事務局は、経営企画部内のサステナビリティ推進課に設置しています。

サステナビリティ推進課は、2023年4月に従来のCSR推進課より名称変更された組織であり、気候関連リスクをはじめとする各種サステナビリティを巡る課題への対応（リスク、機会）を主体的に行うとともに、CSR推進会議の事務局および日常的なCSR推進活動の管理を行っています。

戦略

当社では、気候関連に係るリスクおよび機会として検討すべき要因について、1.5℃シナリオ／2℃未満シナリオおよび4℃シナリオに基づき、想定される影響、対応策の検討を行っております。シナリオ分析においては、主に右記を参照しております。

シナリオ	参照シナリオ
1.5℃シナリオ／2℃未満シナリオ	IEA／Net Zero Emissions by 2050 Scenario IPCC／RCP2.6 等
4℃シナリオ	IPCC／RCP8.5 等

リスク管理

気候関連リスクの識別・評価プロセス

気候関連リスクについては、サステナビリティ推進課にて収集したデータと各部門からの報告を基に、リスク管理委員会にて識別・評価を実施、CSR推進会議にてその適切性を確認しています。また、その結果を取締役会へ報告しています。

企業全体のリスク管理への統合

当社を取り巻く業務執行上のリスクに対する基本的な方針および管理体制は取締役会にて承認された「リスク管理規程」に定められています。リスク管理委員会は、各部支店・各グループ会社からの報告内容を評価し、全社リスク把握を行ったうえで、CSR推進会議へ報告しています。CSR推進会議は、気候関連リスクを含む統合したリスク管理活動状況を把握したうえで、取締役会へ報告しています。取締役会は、CSR推進会議より定期的および必要に応じてリスク管理活動の報告を受けることにより、リスク管理基本方針に沿ってリスク管理活動が適正に実施されていることを確認・監督しています。

指標および目標

当社は、気候関連に係るリスクおよび機会を評価・管理する際の指標として、下記のとおり中長期的なCO_2排出量の削減目標を掲げます。

今後、グループ全体でのScope1,2,3のCO_2排出量の把握に努めていくとともに、グループ全体およびScope3を含むCO_2排出量の削減目標の検討を進めます。

目標　~2030年度 ▶▶▶ 対2018年度比50%削減　~2050年度 ▶▶▶ 実質排出量ゼロ

TCFD提言に基づく情報開示について、詳細はこちらをご覧ください。
https://www.maruzenshowa.co.jp/csr/environment/tcfd.html

環境保全への取り組み

当社では、環境負荷の低減に向けた具体的な取り組みとして「リトレッドタイヤ（再生タイヤ）」の使用を積極的に推進しています。これは、摩耗したタイヤのゴム部分を貼り替え、基盤となる「台タイヤ」を再利用するものです。

リトレッドタイヤの導入は、新品タイヤを一から生産する場合と比較して、使用資源量を約69%、製造時のCO_2排出量を約65%削減できるという極めて高い環境効果を持っています。

この取り組みは、廃棄タイヤの削減や限りある資源の有効活用に直結し、持続可能な社会の実現に貢献するものです。物流企業としての社会的責任を果たすため、今後も足元からできる環境保全活動を継続し、グリーンロジスティクスの推進に努めてまいります。



SECTION 05

透明性・公正性の確保と意思決定の仕組み

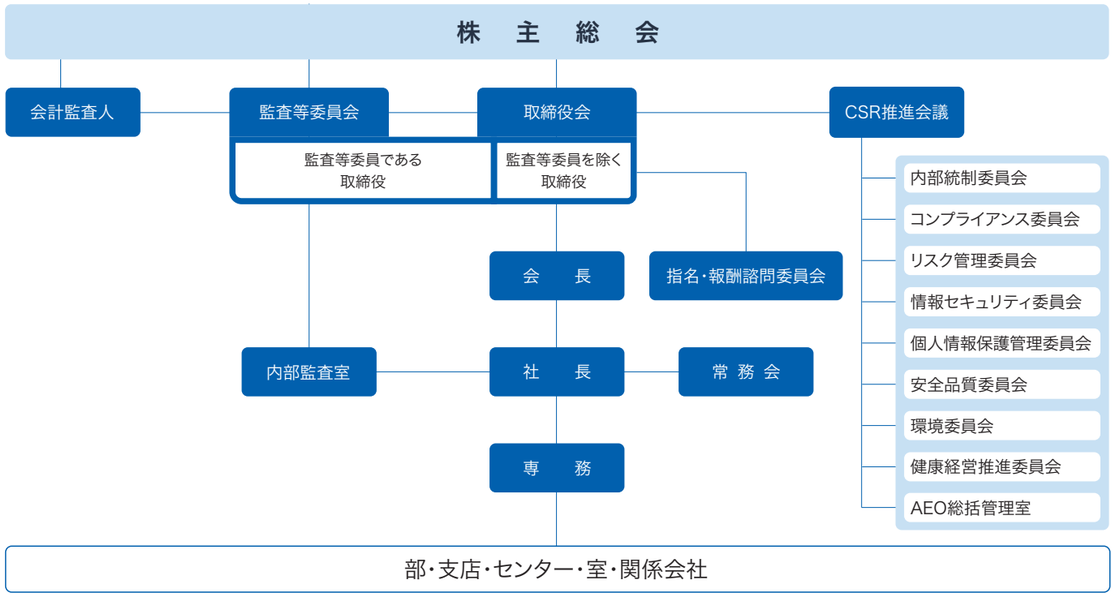
コーポレート・ガバナンス

丸全昭和運輸グループにおける経営の意思決定プロセスや業務執行体制の整備状況をご説明いたします。

基本的な考え方

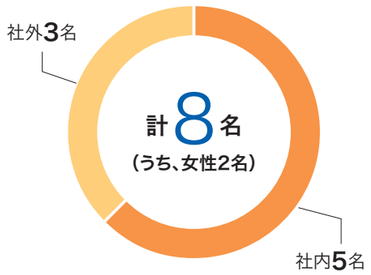
当社は激変する経営環境に対し迅速かつ的確に対応し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現できる体制を確立するため、株主をはじめとするステークホルダーに対し経営の透明性をより高めるとともに、経営理念にも掲げております社会規範の遵守を励行し、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に努めております。

ガバナンス体制図　（2026年4月現在）



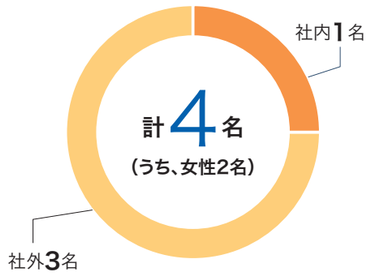
コーポレート・ガバナンス体制の概要　（2026年6月26日現在）

取締役会



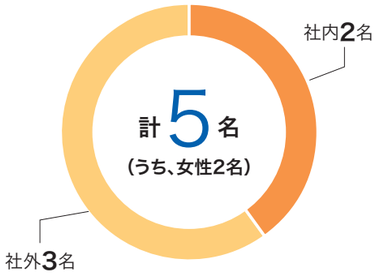
議長	代表取締役会長	浅井 俊之
任期		1年

監査等委員会



議長	常勤監査等委員	澁谷 康弘
任期		2年

指名・報酬諮問委員会



委員長	常勤監査等委員	澁谷 康弘
任期		ー

主要な会議体

現在の取締役会の構成は、取締役8名のうち、独立社外取締役は3名と過半数に達しておりませんが、当社では指名・報酬諮問委員会を設置しており、その構成は社内取締役2名、独立社外取締役3名であり、独立社外取締役の数が過半数を占めていることから、委員会の独立性は担保できていると判断しております。指名・報酬諮問委員会では、後継者計画の策定・運用に関する事項を含む、取締役・執行役員の指名・報酬に関し、取締役会の諮問に対して審議の上、答申する役割を委任されております。

	2026年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	議長
取締役会	16回	8名 （男性:6名、女性:2名）	5名 （男性:5名、女性:0名）	3名 （男性:1名、女性:2名）	取締役会長
概要	法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、業務執行の厳正な監督を目的として、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を随時開催できる体制を整えております。意思決定の迅速化のために、定款において、取締役会の決議によって、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めております。				
	2026年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	議長
監査等委員会	14回	4名 （男性:2名、女性:2名）	1名 （男性:1名、女性:0名）	3名 （男性:1名、女性:2名）	常勤監査等委員
概要	財務・会計に関する知見を有する監査等委員を選任するとともに、常勤の監査等委員を設置し、監査の実効性向上を図っております。委員の過半数が社外取締役で構成されており、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を行うことを目的としております。				
	2026年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	委員長
指名・報酬諮問委員会	6回	5名 （男性:3名、女性:2名）	2名 （男性:2名、女性:0名）	3名 （男性:1名、女性:2名）	常勤監査等委員
概要	取締役、執行役員の指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としております。取締役会から諮問を受けた、取締役、執行役員の指名・報酬等に係る事項を審議し、取締役会への答申を行います。				
	2026年3月期 開催回数	総員	議長	概要	
常務会	49回	12名 （男性:12名）	取締役社長	取締役社長が取締役会で決定・委任された業務執行権限と業務執行の決定権限を行使するにあたり、経営上の重要な事項を審議、協議し、または経営に関する重要な報告を受けることを目的としており、運営については、毎週1回開催しております。 ・常務会は、取締役会付議事項ならびに役付執行役員から常務会に提出された議案について、審議もしくは協議を行います。 ・また、監査等委員は、業務の執行状況を知るために、常務会に出席することができる体制となっております。	

※役員構成は2026年6月26日時点　※開催回数は2025年度実績

スキル・マトリックス

当社では、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模について、取締役会の役割を適切に果たすには、当社の内外を問わず、広汎な知識・見識と経験・実績を有する者、また、現業部門、営業部門、管理部門の各業務に精通した者でバランスよく取締役会が構成されるよう総合的に適材適所の観点から人選を行っております。なお、当社では、取締役の指名に際して指名・報酬諮問委員会が、取締役会の構成やバランス等について審議の上、取締役会へ答申を行っております。

氏名	地位	社外	企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	グローバル	業界知見	ESG・サステナビリティ
浅井 俊之	代表取締役会長		●	●			●	●	
岡田 廣次	代表取締役社長		●	●			●	●	
中村 匡宏	代表取締役		●	●			●	●	
安藤 雄一	取締役			●	●	●		●	●
澁谷 康弘	取締役 （常勤監査等委員）		●		●	●			
内藤 彰信	取締役 （監査等委員）	●	●				●		
桑野 和泉	取締役 （監査等委員）	●	●						●
川口 恵都子	取締役 （監査等委員）	●			●	●			

取締役のトレーニング

新任の取締役は就任時、外部の研修会等に参加しております。また、全取締役が参加する社内講習会を実施し、必要な知識の習得に努めております。社内講習会は右記を目的として実施しています。

- 劇的に変化する経済社会を再認識し、その中で、企業価値向上の可視化に向けた合理性を習得
- 株主から付託を受けた立場として、ステークホルダーに対する責務の果たし方を認識
- コーポレートガバナンス・コードに求められている要件を取締役の立場で正確に把握

実効性評価

当社では取締役に対し「取締役会全体の実効性について分析・評価」を行うためアンケートを実施し、意見を集約して、分析・評価した結果を基に、取締役会で議論を行い、実効性を高めております。

アンケートの結果、

(ⅰ) 取締役会の運営状況は、取締役会規程に基づき原則毎月開催するとともに、必要に応じ随時、臨時取締役会を開催することにより、適時、適切に審議・決議していること

(ⅱ) 取締役会の審議・決議に先立ち、常務会において、問題点・課題・リスク等に対する検討を行い議論の実効性を高めていること

(ⅲ) 企業経営に関する豊富な知識・経験を有している社外取締役が、取締役会の3分の1を占めていることから、取締役会の実効性は適切に確保されていると評価しております。

役員報酬

当社では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を定めております。取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1.基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、会社業績等を総合的に勘案した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

2.取締役の個人別報酬等のうち次の事項の決定に関する方針

(1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等、非金銭報酬等以外）の額または算定方法
固定報酬（確定型報酬）として、役員報酬規程に基づき、株主総会で決定された報酬の範囲内で、各取締役の職位や職務執行に対する評価、会社業績等を総合的に勘案し、報酬額を決定します。

(2) 業績報酬等について業績指標の内容、額または数の算定方法
当社では採用しておりません。

(3) 非金銭報酬等（株式報酬・ストックオプション等）の内容、「額もしくは数」または「算定方法」
非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、その内容は2022年6月29日開催の第120回定時株主総会において決議されたとおりとします。付与数は当社の業績、株価、各取締役の役位、職責等を踏まえて決定するものとします。

(4) (1) (2) (3)の割合（構成比率）
固定報酬と非金銭報酬の支給割合は、非金銭報酬が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として最も適切な支給割合とすることを方針とします。

3.報酬等を与える時期、条件の決定に関する方針

<固定報酬>金銭とし、在任中に毎月定期的に支払います。
<非金銭報酬>支給する時期については、毎年7月の取締役会にて決議を行い8月に割当を行うものとします。

4.報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任に関する事項

(1) 委任を受ける者の氏名または当社での地位、担当
代表取締役会長

(2) 委任する権限の内容
左記2.(1)の個人別金額の決定および左記2.(3)の個人別割当株式数の決定

(3) 権限の適切な行使のための措置の内容
独立社外取締役が過半数で構成される諮問機関である、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問して、その審議内容を勘案したうえで、代表取締役会長が金額の決定を行います。

5.報酬等の内容の決定方法（上記4.の事項を除く）

該当なし

6.その他、個人別報酬等の内容の決定に関する重要な事項

非金銭報酬である譲渡制限付株式については、在任期間中に自己都合による途中退任（当社の取締役または執行役員のいずれも退任することをいい、退任と同時にかかる地位のいずれかに就任または再任する場合を除く。以下同じ。）をした場合、譲渡制限を解除せず会社が株式を無償で取得し、会社都合や死亡など正当と認める事由による途中退任をした場合、その時点で譲渡制限を解除するよう条件を設定するものとします。

報酬等の総額

区　分	支給人員（名）	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬（百万円）	非金銭報酬等（百万円）
取締役（監査等委員である取締役を除く） （うち社外取締役）	5 (ー)	246 (ー)	234 (ー)	12 (ー)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (3)	31 (12)	31 (12)	ー (ー)
合　計	9	277	265	12

※取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
※支給人員につきましては、延べ人数を記載しております。

役員一覧

（2026年6月26日時点）



代表取締役会長
浅井俊之

1968年 3月 当社入社
1996年10月 当社中部支店長
2001年 6月 当社取締役
2005年 6月 当社常務取締役
2009年 6月 当社代表取締役専務
2012年 6月 当社代表取締役社長
2020年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2022年 6月 当社代表取締役会長（現任）



代表取締役社長
社長執行役員
岡田廣次

1982年 3月 当社入社
2009年 6月 当社中部支店長
2015年 6月 当社取締役
2015年 10月 当社関西支店長
2017年 6月 当社常務取締役
2019年 6月 当社代表取締役専務
2019年 6月 当社営業本部長
2020年 6月 当社代表取締役 専務執行役員
2022年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）



代表取締役
専務執行役員
中村匡宏

1987年 7月 当社入社
1999年 4月 当社経営企画室長
1999年 6月 当社取締役
2001年 6月 当社常務取締役
2020年 6月 当社取締役 常務執行役員
2022年 6月 当社代表取締役 専務執行役員（現任）



取締役
専務執行役員
安藤雄一

1989年 3月 当社入社
2013年 4月 当社営業企画部長
2016年 4月 当社営業企画部長兼3PL事業部長
2017年 6月 当社取締役
2019年 6月 当社常務取締役
2019年 6月 当社営業本部副本部長
2020年 6月 当社取締役 常務執行役員
2021年 4月 当社営業本部長
2022年 6月 当社取締役 専務執行役員（現任）



取締役
（常勤監査等委員）
澁谷康弘

1983年 4月 株式会社横浜銀行入行
2010年 4月 同行執行役員融資部長
2012年 5月 同行執行役員
2013年 6月 同行取締役執行役員
2016年 4月 同行取締役
2016年 6月 当社常勤監査役（社外監査役）
2020年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）



社外取締役
（監査等委員）
内藤彰信

1971年 4月 三菱商事株式会社入社
1998年 7月 米国CALIFORNIA OILS CORP.社長
2002年 6月 国際埠頭株式会社代表取締役社長
2002年 6月 株式会社ケー・エフ代表取締役社長
2009年 6月 国際埠頭株式会社顧問
2011年 6月 当社社外取締役
2020年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）



社外取締役
（監査等委員）
桑野和泉

1988年 2月 株式会社玉の湯入社
1995年 4月 同社専務取締役
2003年 10月 同社代表取締役社長（現任）
2012年 6月 株式会社大分銀行社外取締役
2014年 6月 九州旅客鉄道株式会社社外取締役
2022年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2024年 6月 一般社団法人日本旅館協会会長（現任）



社外取締役
（監査等委員）
川口 恵都子

1995年10月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所
1999年 3月 公認会計士登録
2000年 6月 PwCフィナンシャルアドバイザリーサービス株式会社入社
2002年 6月 中央青山監査法人入所
2011年 6月 公認会計士川口事務所開設 所長（現任）
2025年 6月 株式会社図研社外監査役（現任）
2026年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

コンプライアンス

当社は、経営理念の一つである「事業運営に当たっては、企業の倫理、社会規範を遵守します。」というスローガンのもと、
常にコンプライアンスの実践を心がけています。

グループ社員の行動規範

社員として守るべき行動規範を常に携帯し、自分の行動をチェックしています。

1. 人権を尊重し、不当な差別のない職場環境づくりに努めます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、環境保全への取り組みを実行します。
3. 業務遂行に当たっては、法令等を遵守し、公正を旨とします。
4. 会社の情報を適切に管理することは勿論、社外からの情報についても適切に取り扱います。
5. 会社の利益に反する行為は行いません。また公私のけじめをつけます。
6. 地域社会との共存共栄を図るため、地域への貢献活動に積極的に取り組みます。
7. 反社会的勢力には、毅然として対応し、金銭等による安易な問題解決を行いません。
8. この規範に反する行為を発見した場合、または不注意により自ら行った場合は、職制または内部通報窓口に報告します。

内部通報制度

万一、コンプライアンス違反が発生、または発生しようとしているときに、職制を通して報告できないような場合に、報告や相談を受け付ける窓口を設置しています。

啓蒙活動

社員の順法意識と倫理観を高めるため、階層別教育や会議で、CSR・コンプライアンス・内部統制などの啓蒙活動を行っています。

個人情報保護方針

お客様の個人情報を保護することがコンプライアンスの一環であることを認識し、個人情報保護法に基づき、お客様の個人情報を適切に管理しています。

リスクマネジメント

当社の企業活動の継続的・安定的な推進を阻害するリスクを特定して発生を未然に防止し、
緊急事態の発生には迅速な対応をとるための体制を整備しています。

リスクアセスメント

リスク管理委員会では、毎年PDCAサイクルに基づいたリスクアセスメントを実施し、当社を取り巻くリスクを認識して重要リスクについては対応策を実施しております。

BCP（事業継続計画）

大規模地震の発生や、感染症によるパンデミックに備え、社員の安全を確保すると同時に、当社お客様の事業継続を支援する体制を構築し、その手法、手段を当社グループ内に浸透させることを目的に事業継続計画を策定いたしました。お客様の信頼に応えるため、今後も緊急事態に備えた対策を進めてまいります。

事業等のリスク

事業等のリスクとして下記10項目を認識し、有価証券報告書に記載しております。

1. 価格競争
2. 原油価格の高騰
3. 事故による影響
4. 情報システム関連
5. 法的規制
6. 固定資産の価値
7. 海外展開
8. 特定業界・特定取引先への依存
9. 退職給付債務の変動による影響
10. その他の主な変動要因

情報セキュリティ

近年高度化・巧妙化するランサムウェアなどのサイバー攻撃に対応するため、当社は情報セキュリティ対策の強化を進めています。総合物流企業として、お客様の大切な貨物と情報を守る責任を踏まえ、ウイルス対策ソフトを含む端末セキュリティ対策の強化に加え、サイバーウイルス感染を想定したシミュレーションにも取り組んでいます。

リスクに関する詳細は有価証券報告書をご覧ください。
https://www.maruzenshowa.co.jp/ir/library/

財務・非財務ハイライト

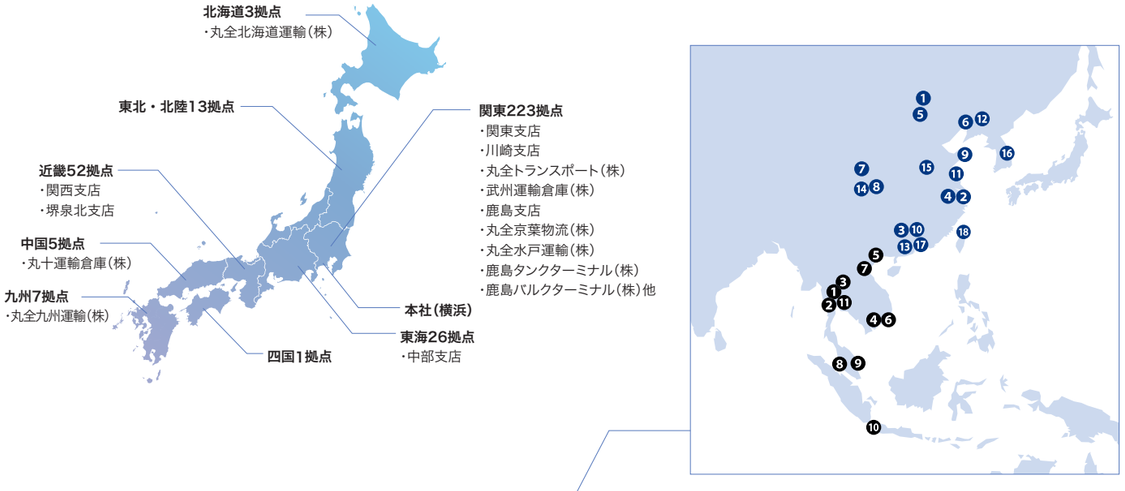
	項目	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
財務	**経営成績**												
	売上高	（百万円）	99,902	104,824	110,685	116,967	122,801	121,136	136,850	140,861	140,194	144,572	**148,603**
	物流事業		83,362	88,741	93,392	99,417	105,126	104,027	119,167	122,753	121,860	125,526	**129,318**
	構内作業及び機械荷役事業		13,553	13,723	14,315	14,796	14,649	14,819	15,397	15,698	15,944	16,560	**16,884**
	その他事業		2,987	2,359	2,977	2,752	3,025	2,288	2,284	2,409	2,389	2,484	**2,400**
	営業利益	（百万円）	5,293	5,555	6,091	7,502	8,877	9,851	11,820	12,692	13,204	14,648	**15,462**
	物流事業		3,901	4,256	4,636	5,970	7,279	8,314	10,086	10,863	11,363	12,656	**13,427**
	構内作業及び機械荷役事業		851	875	919	1,025	992	1,089	1,301	1,369	1,386	1,499	**1,555**
	その他事業		539	423	535	507	606	447	432	459	453	492	**479**
	経常利益	（百万円）	5,864	6,149	6,786	8,315	9,477	10,490	12,567	13,781	14,271	15,769	**16,648**
	親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	3,978	4,420	4,699	5,937	8,030	6,748	8,579	8,931	9,741	9,804	**12,685**
	設備投資額	（百万円）	2,625	3,905	4,005	3,938	6,575	12,110	10,679	7,237	6,572	10,244	**8,173**
	減価償却費	（百万円）	3,263	3,219	3,344	3,557	4,220	4,157	4,486	4,868	4,955	4,958	**4,937**
	財政状況												
	資産の部※1	（百万円）	113,962	122,231	127,608	130,167	144,176	157,922	170,919	177,443	191,357	192,088	**204,585**
	負債の部※1	（百万円）	45,740	48,526	46,511	43,779	51,679	57,063	62,404	61,358	63,416	59,936	**60,207**
	純資産の部	（百万円）	68,222	73,705	81,096	86,388	92,497	100,858	108,514	116,085	127,941	132,151	**144,377**
	キャッシュ・フロー												
	営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	6,588	6,486	7,592	8,705	10,636	11,376	12,239	16,501	14,514	16,267	**17,166**
	投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 1,874	△ 3,528	△ 4,373	△ 3,680	△ 13,184	△ 11,324	△ 11,007	△ 6,093	△ 4,069	△10,423	**△5,401**
	財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 1,648	△ 1,067	△ 2,541	△ 1,814	4,622	△ 39	2,672	△ 3,605	△ 6,660	△9,122	**△9,507**
	現金および現金同等物の期末残高	（百万円）	18,147	19,996	20,710	23,896	25,975	25,887	30,250	37,237	41,202	38,105	**40,402**
	1株当たり指標※2												
	BPS	（円）	3,807.60	4,114.02	4,234.74	4,255.43	4,475.06	4,884.07	5,259.39	5,628.39	6,283.23	6,661.31	**7,367.82**
	EPS	（円）	222.30	247.03	258.06	298.97	396.23	332.73	423.02	440.37	481.19	491.24	**651.01**
	1株当たり配当金	（円）	50	55	60	65	70	75	85	100	130	170	**210**
	財務指標												
	売上高営業利益率	（%）	5.3	5.3	5.5	6.4	7.2	8.1	8.6	9.0	9.4	10.1	**10.4**
	自己資本比率※1	（%）	59.8	60.2	63.5	66.3	63.0	62.7	62.4	64.3	65.8	67.7	**69.4**
	ROE	（%）	5.9	6.2	6.1	7.1	9.1	7.1	8.3	8.1	8.1	7.7	**9.3**
	ROA※3	（%）	3.5	3.7	3.8	4.6	5.9	4.5	5.2	5.1	5.3	5.1	**6.4**
	配当性向	（%）	22.5	22.3	23.3	21.7	17.7	22.5	20.1	22.7	27.0	34.6	**32.3**
非財務※4	従業員数	（人）	1,079	1,057	1,113	1,140	1,153	1,152	1,122	1,110	1,106	1,103	**1,108**
	女性管理職比率	（%）	1.0	1.0	1.4	1.9	2.4	2.3	2.3	2.4	3.0	3.4	**4.9**
	平均勤続年数	（年）	17.4	17.4	17.1	16.9	16.6	16.4	16.9	16.4	16.3	16.0	**16.2**
	平均有給休暇取得率	（%）	—	—	—	—	—	42.6	51.1	48.8	51.6	56.0	**61.7**
	平均有給休暇取得日数	（日）	—	—	—	—	—	9.0	10.6	9.8	9.9	11.0	**12.0**
	育児休業取得率	（%）	6.1	10.0	5.0	7.7	4.0	14.3	12.0	20.8	70.8	76.9	**75.0**
	CO_2排出量（Scope1+2）※5	（t-CO_2）	16,108	15,618	17,251	17,557	16,369	14,506	15,324	14,695	13,974	12,796	**12,240**
	Scope1	（t-CO_2）	7,887	7,567	8,613	8,022	7,777	5,633	5,796	5,405	4,773	4,452	**3,816**
	Scope2	（t-CO_2）	8,221	8,051	8,639	9,535	8,592	8,873	9,528	9,290	9,200	8,343	**8,424**

※1　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期以前は当該会計基準等を考慮して表記しています。
※2　当社は、2018年10月に普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年3月期以前は株式併合を考慮して表記しています。
※3　ROAは、親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産で算出しています。
※4　当社単体の数値です。
※5　Scope1、Scope2の数値は、切り捨てで表示しており、合計値が合わない場合があります。

物流ネットワーク

多様なニーズに応える高品質な国内外に広がる物流ネットワークを構築しています。（2026年10月31日時点）

国内事業所



海外事業所



中国 東アジア：18拠点

❶北京事務所
❷上海代表処
❸丸全昭和（広州）物流有限公司
❹丸全昭和（広州）物流有限公司上海分公司
❺丸全昭和（広州）物流有限公司天津分公司
❻丸全昭和（広州）物流有限公司大連連絡事務所
❼丸全昭和（広州）物流有限公司西安連絡事務所
❽重慶丸全浩航物流有限公司 武漢連絡事務所
❾丸全昭和（広州）物流有限公司青島連絡事務所
❿丸全昭和（広州）物流有限公司深圳連絡事務所
⓫丸全電産儲運（平湖）有限公司
⓬丸全電産儲運（平湖）有限公司大連分公司
⓭丸全電産儲運（平湖）有限公司東莞分公司
⓮重慶丸全浩航物流有限公司
⓯徐州丸全外運有限公司
⓰丸全昭和（韓国）株式会社
⓱丸全昭和（香港）有限公司
⓲丸全台昭股份有限公司

東南アジア：11拠点

❶MARUZEN SHOWA (Thailand) LTD.
❷UNITED THAI LOGISTICS CO.,LTD.
❸UNITED THAI WAREHOUSE CO., LTD.
❹UNITHAI MARUZEN LOGISTICS (VIETNAM) CORP.
❺UNITHAI MARUZEN LOGISTICS (VIETNAM) CORP.HA NOI OFFICE
❻MARUZEN DENSAN LOGISTICS VIETNAM CO.,LTD.
❼MARUZEN DENSAN LOGISTICS VIETNAM CO.,LTD. HA NOI BRANCH OFFICE
❽MARUZEN SH LOGISTICS SDN. BHD.
❾丸全昭和新加坡有限公司
❿PT.MARUZEN SAMUDERA TAIHEIYO
⓫SIAM MARUZEN SHOWA CO.,LTD.

会社情報／株式の状況 （2026年3月31日時点）

会社情報

商号	丸全昭和運輸株式会社
創立	1931年（昭和6年）8月17日
資本金	10,127,912,694円
従業員	1,108名（連結3,723名）
本社	横浜市中区南仲通二丁目15番地



ホームページのご案内
https://www.maruzenshowa.co.jp/

株式の状況

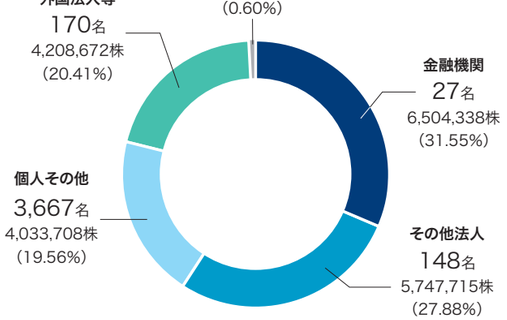
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	20,618,244株（うち自己株式1,015,431株）
株主数	4,034名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
丸全商事株式会社	1,645	8.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,586	8.09
明治安田生命保険相互会社	1,219	6.22
株式会社横浜銀行	903	4.61
丸全昭和運輸取引先持株会	827	4.22
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	791	4.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	653	3.33
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	583	2.98
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	475	2.43
横浜振興株式会社	441	2.25

※当社は、自己株式を1,015,431株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※持株比率は、自己株式（1,015,431株）を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



株価の推移

